

令和 2 年度

主 要 な 施 策 の 説 明 書

一 般 会 計
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計
介 護 保 険 特 別 会 計

小 川 町

目 次

1 普通会計決算の概要	1
2 一般会計決算における主要な施策の説明書	9
3 国民健康保険特別会計決算における主要な施策の説明書	9 5
4 後期高齢者医療特別会計決算における主要な施策の説明書	1 0 1
5 介護保険特別会計決算における主要な施策の説明書	1 0 4

普通会計決算の概要

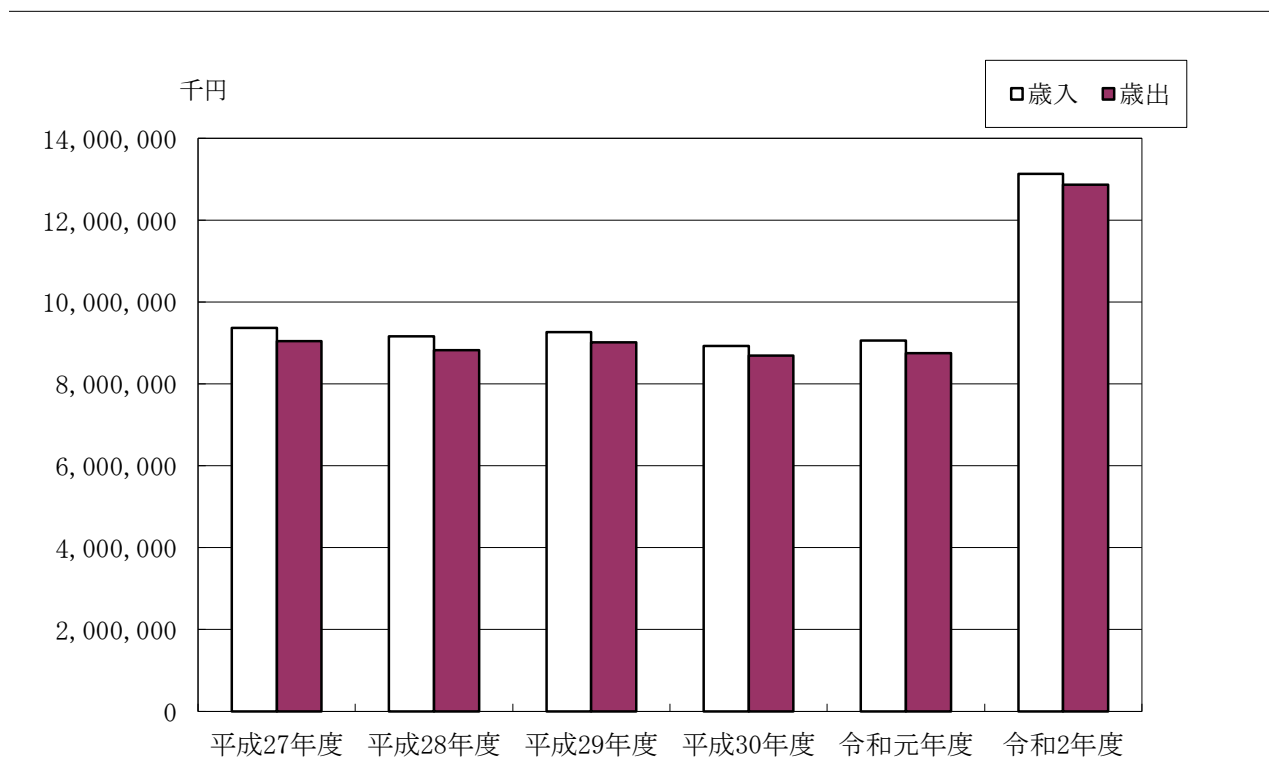
この資料は、毎年度実施する総務省の指定要領に基づく地方財政状況調査（決算統計）の結果を表示したもので、一般会計決算書の数値とは一致しないところがあります。また、端数処理のため合計等が合わないことがあります。

なお、普通会計とは、一般会計に国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などの公営事業会計を除いた他の特別会計を含めたものですが、当町では、公営事業会計以外の特別会計がないことから、一般会計のみが普通会計となります。

1 決算状況の推移

（単位：千円）

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳 入	9,368,763	9,158,179	9,268,054	8,926,556	9,067,032	13,130,848
歳 出	9,050,730	8,820,861	9,018,992	8,695,255	8,753,438	12,864,663



2 総括収支の状況

(単位：千円)

区 分		令和元年度	令和2年度
1 歳 入 合 計	A	9,067,032	13,130,848
2 歳 出 合 計	B	8,753,438	12,864,663
3 歳入歳出差引額 (A-B)	C	313,594	266,185
4 翌年度へ繰越すべき財源	D	40,432	16,927
5 実質収支 (C-D)	E	イ 273,162	ア 249,258
6 単 年 度 収 支	F	55,809	アーイ △ 23,904
7 積立金 (財政調整基金)	G	741	377
8 繰 上 償 還 金	H	0	0
9 積立金取崩し額	I	254,725	127,667
10 実質単年度収支 (F+G+H-I)		△ 198,175	△ 151,194

3 財政力等の状況

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
経 常 収 支 比 率	90.9	90.5	90.6	91.8	92.4	89.2
実 質 公 債 費 比 率	3.8	4.7	5.7	6.3	6.5	6.9
義 務 的 経 費 比 率	49.4	51.0	49.2	50.6	49.9	34.7
投 資 的 経 費 比 率	7.5	5.8	8.8	5.9	4.4	8.3
財 政 力 指 数	0.689	0.692	0.688	0.686	0.680	0.668

経常収支比率：人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源収入がどの程度充当されているかをみる指標で、その団体の財政構造の弾力性が判断できる。

実質公債費比率：実質的な公債費（地方債の元利償還金）が財政に及ぼす負担を表す指標。地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの占める割合であり、通常、前3年度の平均値を使用する。なお、実質公債費比率が18%以上である団体は地方債を発行する際に許可が必要になる。

義務的経費比率：歳出のうち経常的経費とされている人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費、公債費のうち、極めて硬直性の強い人件費、扶助費、公債費の3つの費目を義務的経費といい、歳出総額に占める割合を義務的経費比率として表した。

投資的経費比率：生産的経費ともいわれ、これに分類できる性質別経費としては、普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費が挙げられ、これら経費の歳出総額に占める割合を投資的経費比率として表した。

財政力指数：地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3カ年の平均値をいい、地方公共団体の財政力を示す指数として用いられる。財政力指数は1に近いほど普通交付税算定上では財源に余裕があるとされ、1を超えると地方交付税の不交付団体となる。

4 歳入状況

(単位：千円)

区 分		決算額 (A)	構成比 %	(A)のうち 臨時的なもの (B)	(B)の内訳		(A)のうち 経常的なもの (C)	(C)の内訳	
					特定財源	一般財源		特定財源	一般財源
1	地方税	3,601,798	27.4%	134,130	0	134,130	3,467,668	0	3,467,668
2	地方譲与税	114,076	0.9%	0	0	0	114,076	0	114,076
3	利子割交付金	2,838	0.0%	0	0	0	2,838	0	2,838
4	配当割交付金	14,910	0.1%	0	0	0	14,910	0	14,910
5	株式等譲渡所得割交付金	17,717	0.1%	0	0	0	17,717	0	17,717
6	地方消費税交付金	621,341	4.7%	0	0	0	621,341	0	621,341
7	ゴルフ場利用税交付金	39,309	0.3%	0	0	0	39,309	0	39,309
8	特別地方消費税交付金	0	0.0%	0	0	0	0	0	0
9	自動車取得税交付金	0	0.0%	0	0	0	0	0	0
10	自動車税環境性能割交付金	15,266	0.1%	0	0	0	15,266	0	15,266
11	法人事業税交付金	12,996	0.1%	0	0	0	12,996	0	12,996
12	地方特例交付金	22,213	0.2%	0	0	0	22,213	0	22,213
13	地方交付税	1,958,919	14.9%	106,718	0	106,718	1,852,201	0	1,852,201
14	交通安全対策特別交付金	4,227	0.0%	0	0	0	4,227	0	4,227
15	分担金・負担金	39,848	0.3%	119	0	119	39,729	39,729	0
16	使用料	52,052	0.4%	156	0	156	51,896	39,041	12,855
17	手数料	13,390	0.1%	0	0	0	13,390	13,390	0
18	国庫支出金	4,522,097	34.4%	3,772,735	3,309,276	463,459	749,362	749,362	0
19	県支出金	843,050	6.4%	286,976	269,742	17,234	556,074	556,074	0
20	財産収入	30,269	0.2%	4,625	476	4,149	25,644	0	25,644
21	寄附金	21,184	0.2%	21,184	18,000	3,184	0	0	0
22	繰入金	145,329	1.1%	145,329	6,400	138,929	0	0	0
23	繰越金	93,594	0.7%	93,594	33,467	60,127	0	0	0
24	諸収入	101,373	0.8%	77,949	18,844	59,105	23,424	14,994	8,430
25	地方債	843,052	6.4%	843,052	449,017	394,035	0	0	0
合 計		13,130,848	100.0%	5,486,567	4,105,222	1,381,345	7,644,281	1,412,590	6,231,691

5 歳出状況（性質別）

（単位：千円）

区 分	決 算 額 (A)	構成比 %	(A)のうち 臨時的なもの (B)	(B)の内訳		(A)のうち 経常的なもの (C)	(C)の内訳	
				特定財源	一般財源		特定財源	一般財源
1 人件費	1,925,890	15.0%	231,910	45,719	186,191	1,693,980	41,333	1,652,647
2 物件費	1,324,780	10.3%	450,518	236,139	214,379	874,262	93,928	780,334
3 維持補修費	51,861	0.4%	0	0	0	51,861	666	51,195
4 扶助費	1,555,134	12.1%	57,969	31,141	26,828	1,497,165	1,063,780	433,385
5 補助費等	4,703,600	36.6%	3,600,272	3,007,742	592,530	1,103,328	10,723	1,092,605
6 公債費	988,565	7.7%	0	0	0	988,565	0	988,565
7 積立金	124,323	1.0%	124,323	18,426	105,897	0	0	0
8 投資及び出資金・貸付金	0	0.0%	0	0	0	0	0	0
9 繰出金	1,119,766	8.7%	22,595	0	22,595	1,097,171	188,872	908,299
10 前年度繰上充用金	0	0.0%	0	0	0	0	0	0
計	11,793,919	91.7%	4,487,587	3,339,167	1,148,420	7,306,332	1,399,302	5,907,030
11 投資的経費	1,070,744	8.3%	1,070,744	779,343	291,401	0	0	0
(1) 普通建設事業費	950,831	7.4%	950,831	666,518	284,313	0	0	0
うち単独事業費	572,826	4.5%	572,826	326,493	246,333	0	0	0
(2) 災害復旧事業費	119,913	0.9%	119,913	112,825	7,088	0	0	0
(3) 失業対策事業費	0	0.0%	0	0	0	0	0	0
合 計	12,864,663	100.0%	5,558,331	4,118,510	1,439,821	7,306,332	1,399,302	5,907,030

（目的別）

区 分	決 算 額 (千円)	構成比	人口一人当りの額 (28,855人) 円	一 般 財 源 (千円)
1 議 会 費	119,962	0.9%	4,157	119,962
2 総 務 費	4,228,208	32.9%	146,533	1,086,377
3 民 生 費	3,447,444	26.8%	119,475	2,011,158
4 衛 生 費	831,056	6.5%	28,801	783,047
5 労 働 費	504	0.0%	17	504
6 農 林 水 産 業 費	254,184	2.0%	8,809	147,146
7 商 工 費	289,721	2.3%	10,041	244,251
8 土 木 費	863,362	6.7%	29,921	555,409
9 消 防 費	638,663	5.0%	22,134	582,854
10 教 育 費	1,083,081	8.4%	37,535	820,490
11 災 害 復 旧 費	119,913	0.9%	4,156	7,088
12 公 債 費	988,565	7.7%	34,260	988,565
合 計	12,864,663	100.0%	445,838	7,346,851

※人口は、令和3年3月31日現在の住民基本台帳登録者数を使用しております。

6 地方消費税交付金（社会保障財源化分）の用途

引き上げ分の地方消費税収（社会保障財源化分の地方消費税交付金）を充当した経費

（歳入）

地方消費税交付金（社会保障財源化分）

333,911千円

（歳出）

交付金を充当した社会保障施策経費

1,455,446千円

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国（県） 支出金	町債	その他	引き上げ分の地方消費税 （社会保障財源化分の市町 村交付金）	その他
社会福祉	子どものための教育・保育給付事業費	272,743	182,149	0	20,212	23,430	46,952
	子育てのための施設等利用給付事業費	34,844	26,122	0	0	2,903	5,819
	こども医療費支給事業費	45,442	4,353	0	0	13,678	27,411
	障害者医療費助成	49,818	24,669	0	576	8,180	16,393
	小計	402,847	237,293	0	20,788	48,191	96,575
社会保険	国民健康保険事業	152,386	102,322	0	0	16,666	33,398
	後期高齢者医療事業	448,044	58,133	0	0	129,799	260,112
	介護保険事業	374,539	22,554	0	0	117,174	234,811
	小計	974,969	183,009	0	0	263,639	528,321
保健衛生	予防接種事業	77,630	11,300	0	0	22,081	44,249
	小計	77,630	11,300	0	0	22,081	44,249
合計		1,455,446	431,602	0	20,788	333,911	669,145

※国民健康保険事業の経費は、「保険基盤安定制度」「財政安定化支援事業分」

の一般会計繰出金を対象

※後期高齢者医療事業の経費は、「保険基盤安定制度」

の一般会計繰出金及び負担金を対象

※介護保険事業の経費は、「介護給付費負担金」「地域支援事業負担金」

の一般会計繰出金を対象

7 都市計画税の使途状況について

都市計画税は、都市計画事業又は土地区画整理事業に要する経費に充てるために課税する目的税です。
都市計画税を充てた事業は下表のとおりです。

事業名		経費	財 源 内 訳				
			国 庫 支出金	県支出金	その他	都 市 計画税	差 引 一般財源
都市計画事業	環状1号線 整備事業	45,171	0	0	31,800	6,579	6,792
	負担金	35,368	0	0	31,800	1,756	1,812
	地方債 償還額	9,803	0	0	0	4,823	4,980
	公共下水道 事業	259,214	0	0	0	127,551	131,663
整土地 区画 事業							
合計		304,385	0	0	31,800	134,130	138,455

8 町税徴収実績

(単位：千円)

区 分 税目別		調 定 済 額			収 入 済 額			徴 収 率 (%)		
		現年課税分 A	滞納繰越分 B	合 計 C	現年課税分 D	滞納繰越分 E	合 計 F	D/A ×100	E/B ×100	F/C ×100
1 普 通 税		3,478,418	77,174	3,558,534	3,433,239	31,487	3,467,668	98.7	40.8	97.4
	(1) 市町村民税	1,599,840	31,920	1,631,760	1,586,123	14,201	1,600,324	99.1	44.5	98.1
	(ア) 個人均等割	55,479	1,165	56,644	55,058	532	55,590	99.2	45.7	98.1
	(イ) 所得割	1,385,688	29,109	1,414,797	1,375,183	13,292	1,388,475	99.2	45.7	98.1
	(ウ) 法人均等割	75,856	1,577	77,433	74,594	377	74,971	98.3	23.9	96.8
	(エ) 法人税割	82,817	69	82,886	81,288		81,288	98.2	0.0	98.1
	(2) 固定資産税	1,642,082	42,679	1,684,761	1,611,296	16,385	1,627,681	98.1	38.4	96.6
	(ア) 純固定資産税	1,639,078	42,679	1,681,757	1,608,292	16,385	1,624,677	98.1	38.4	96.6
	(i) 土 地	549,814	14,316	564,130	539,487	5,496	544,983	98.1	38.4	96.6
	(ii) 家 屋	752,870	19,604	772,474	738,729	7,526	746,255	98.1	38.4	96.6
	(iii) 償却資産	336,394	8,759	345,153	330,076	3,363	333,439	98.1	38.4	96.6
	(イ) 交付金	3,004		3,004	3,004		3,004	100.0		100.0
	(3) 軽自動車税			92,417			90,067			97.5
	(ア) 環境性能割			2,942			2,942			100.0
	(イ) 種別割	86,900	2,575	89,475	86,224	901	87,125	99.2	35.0	97.4
	(4) 市町村たばこ税	149,596		149,596	149,596		149,596	100.0		100.0
	(5) 鉱産税									
	(6) 特別土地保有税									
	(ア) 保有分									
	(イ) 取得分									
	(ウ) 遊休土地分									
2 目 的 税		134,564	4,969	139,533	132,488	1,642	134,130	98.5	33.0	96.1
	(1) 入湯税									
	(2) 事業所税									
	(3) 都市計画税	134,564	4,969	139,533	132,488	1,642	134,130	98.5	33.0	96.1
	(ア) 土 地	66,222	2,445	68,667	65,200	808	66,008	98.5	33.0	96.1
	(イ) 家 屋	68,342	2,524	70,866	67,288	834	68,122	98.5	33.0	96.1
	(4) 水利地益税									
	(5) 共同施設税									
	(6) 宅地開発税									
合 計		3,612,982	82,143	3,698,067	3,565,727	33,129	3,601,798	98.7	40.3	97.4

9 地方債の状況

(単位：千円)

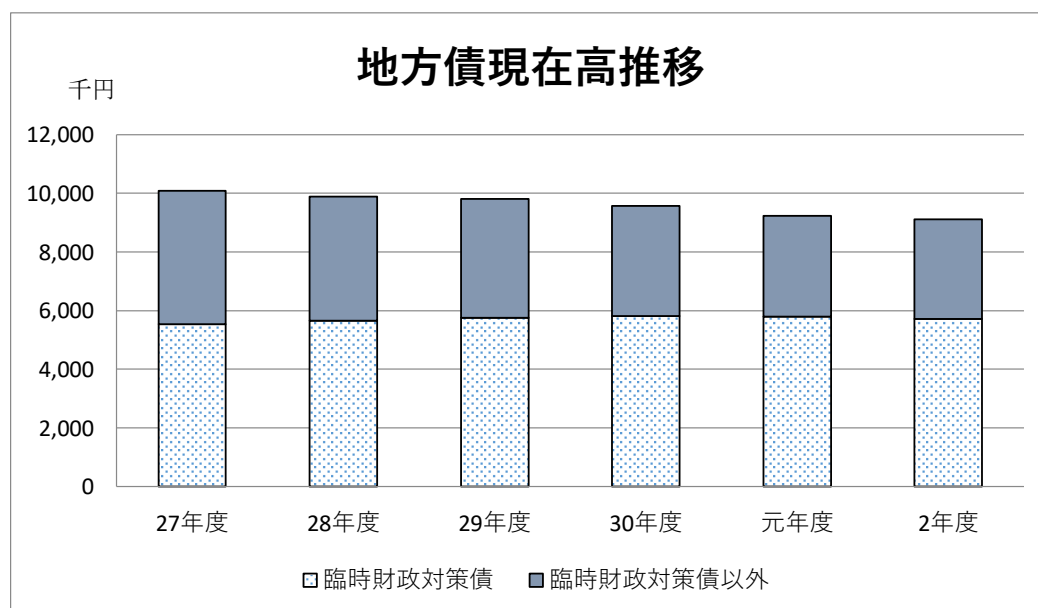
区 分 借 入 先	令和元年度	令和2年度	令和2年度	差引年度末	(A) の利率別内訳		
	末現在高	借入額	償還元金	現在高 (A)	1.5%以下	3.0%以下	3.0%超
1 財政融資資金	2,461,764	191,384	261,264	2,391,884	2,378,464	13,420	
2 旧郵政公社資金	121,246		36,408	84,838	50,108	34,730	
3 地方公共団体金融機構資金	1,507,373	361,168	83,408	1,785,133	1,785,133		
4 ゆうちょ銀行							
5 市中銀行	2,389,933	254,700	167,408	2,477,225	2,477,225		
6 その他金融機関	2,556,883		362,633	2,194,250	2,193,650	600	
7 かんぽ生命保険							
8 共済組合等	143,970	35,800	14,807	164,963	164,963		
9 その他	47,280		23,750	23,530	23,530		
合 計	9,228,449	843,052	949,678	9,121,823	9,073,073	48,750	0

※6 その他金融機関は、信用金庫、農協等

地方債現在高

(単位：千円)

年 度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
臨時財政対策債	5,529,713	5,662,639	5,759,873	5,818,641	5,789,175	5,717,169
臨時財政対策債以外	4,566,492	4,225,190	4,046,439	3,759,014	3,439,274	3,404,654
地方債残高合計	10,096,205	9,887,829	9,806,312	9,577,655	9,228,449	9,121,823



令和 2 年度

小川町一般会計決算における主要な施策の説明書

地方自治法第233条第5項の規定により、令和2年度小川町一般会計決算における主要な施策の成果を説明する書類として、その概要を次のとおり報告します。

令和3年8月30日提出

小川町長 松本恒夫

令和2年度事業実績一覧

※所属名称は令和3年度の課（局）名を記載しております。

※決算額は四捨五入により端数調整を行っているため、総額と一致しない場合があります。

（単位：千円）

款名称	所属名称	事業名	決算額
議会費	議会事務局	議会費【1220】	94,256
議会費	議会事務局	事務局費【7230】	25,706
議会費総額			119,961
総務費	総務課	総務一般管理費【7230】	312,622
総務費	総務課	職員研修費【7236】	209
総務費	総務課	庁舎管理費【7232】	35,915
総務費	総務課	平和推進事業費【1330】	2
総務費	総務課	庁舎環境改善事業費【7232】	16,009
総務費	総務課	広報広聴活動費【7110】	6,957
総務費	防災地域支援課	国際ふれあい事業費【1111】	224
総務費	にぎわい創出課	地域PR推進事業費【7110】	580
総務費	政策推進課	財政事務費【7235】	2,032
総務費	会計課	会計事務費【7235】	29,913
総務費	政策推進課	町有地等管理事業費【3114】	1,985
総務費	政策推進課	財産管理事業費【7232】	142,318
総務費	政策推進課	旧上野台中学校管理事業費【7232】	3,489
総務費	政策推進課	公共施設アセットマネジメント推進事業費【7232】	3,696
総務費	政策推進課	企画事務事業費【7000】	98,971
総務費	政策推進課	行政情報化推進事業費【7234】	36,823
総務費	政策推進課	住民基本台帳ネットワークシステム運営事業費【7234】	3,073
総務費	政策推進課	入札事務事業費【7235】	1,240
総務費	政策推進課	町村情報共同システム事業費【7234】	73,225
総務費	政策推進課	総合戦略推進事業費【7210】	831
総務費	政策推進課	移住サポートセンター事業費【7120】	4,719
総務費	政策推進課	自治体情報セキュリティ強化対策事業費【7234】	1,393
総務費	政策推進課	地域おこし協力隊（地域の魅力向上推進員）事業費【7120】	3,609
総務費	政策推進課	クラウドファンディング活用推進事業費【1233】	250
総務費	政策推進課	ひとづくり×SDGsプロジェクト推進事業費【7210】	6,391
総務費	政策推進課	特別定額給付金給付事業費【7000】	2,957,141
総務費	政策推進課	町税等キャッシュレス決済推進事業費【7236】	2,750
総務費	政策推進課	オンライン会議等推進事業費【7234】	1,709

令和2年度事業実績一覧

※所属名称は令和3年度の課（局）名を記載しております。

※決算額は四捨五入により端数調整を行っているため、総額と一致しない場合があります。

（単位：千円）

款名称	所属名称	事業名	決算額
総務費	政策推進課	新型コロナウイルス感染症対応クラウドファンディング活用推進事業費【1233】	154
総務費	政策推進課	新しい働き方創出サテライトオフィス等整備事業費【7210】	61,201
総務費	政策推進課	分散勤務環境整備事業費【7234】	1,086
総務費	総務課	行政バス運行事業費【7234】	1,487
総務費	総務課	人権推進事業費【1300】	429
総務費	防災地域支援課	自治振興事業費【1131】	48,053
総務費	防災地域支援課	行政相談委員費【7120】	42
総務費	防災地域支援課	交通災害共済事業費【4500】	274
総務費	防災地域支援課	防犯・暴力排除推進事業費【4523】	1,347
総務費	防災地域支援課	コミュニティづくり推進事業費【1112】	6,104
総務費	防災地域支援課	一般相談事業費【7120】	76
総務費	防災地域支援課	無料法律相談事業費【7120】	434
総務費	防災地域支援課	行政区活動再開支援事業費（新型コロナウイルス感染症対応）【1112】	1,917
総務費	防災地域支援課	交通安全対策事業費【4510】	1,072
総務費	生涯学習課	町民会館運営費【2332】	18,025
総務費	生涯学習課	リリックおがわ施設管理費【2332】	29,645
総務費	総務課	文書例規等管理費【7234】	6,189
総務費	総務課	情報公開事業費【7110】	81
総務費	防災地域支援課	自衛官募集事務費【4624】	42
総務費	総務課	諸団体費【5700】	128
総務費	会計課	県収入証紙購入費【7235】	1,400
総務費	税務課	税務一般事務費【7235】	136,863
総務費	税務課	賦課徴収事務費【7235】	30,025
総務費	税務課	電算処理費【7234】	8,660
総務費	税務課	特別収納対策事業費【7235】	4,264
総務費	税務課	キャッシュレス決済推進事業費【7236】	1,110
総務費	税務課	申告事務感染予防事業費【7235】	477
総務費	町民課	戸籍等一般事務費【7236】	49,358
総務費	町民課	住民基本台帳事務費【7236】	1,207
総務費	町民課	個人番号カード発行等事業費【7236】	16,368
総務費	町民課	証明書コンビニ交付事業費【7236】	137

令和2年度事業実績一覧

※所属名称は令和3年度の課（局）名を記載しております。

※決算額は四捨五入により端数調整を行っているため、総額と一致しない場合があります。

（単位：千円）

款名称	所属名称	事業名	決算額
総務費	総務課	選挙管理委員会費【7230】	655
総務費	総務課	選挙啓発費【7230】	189
総務費	総務課	統計調査一般事務費【7234】	6
総務費	総務課	統計調査事業費【7234】	159
総務費	総務課	国勢調査事業費【7234】	11,516
総務費	総務課	監査委員費【7235】	696
総務費総額			4,189,235
民生費	健康福祉課	社会福祉一般事務費【5112】	105,275
民生費	健康福祉課	民生・児童委員費【5611】	5,278
民生費	健康福祉課	地域福祉推進事業費【5121】	2,037
民生費	健康福祉課	心身障害者福祉事業費【5510】	19,785
民生費	健康福祉課	障害者小規模施設助成事業費【5523】	1,058
民生費	健康福祉課	重度心身障害者医療費支給事業費【5530】	49,906
民生費	健康福祉課	障害児（者）生活サポート事業費【5523】	4,701
民生費	健康福祉課	障害者施設等応援事業費【5530】	2,430
民生費	長生き支援課	老人福祉総合助成事業費【5421】	11,122
民生費	長生き支援課	老人在宅福祉事業費【5410】	91,454
民生費	長生き支援課	オンライン介護予防支援事業費【5410】	351
民生費	長生き支援課	介護施設等応援事業費【5444】	13,560
民生費	長生き支援課	老人クラブ活動再開支援事業費（新型コロナウイルス感染症対応）【5421】	363
民生費	町民課	国民年金事務費【5730】	8,921
民生費	町民課	国民健康保険事業費【5710】	209,118
民生費	長生き支援課	総合福祉センター運営費【5131】	37,578
民生費	長生き支援課	総合福祉センター運営費【5131】（繰越事業）	305
民生費	長生き支援課	介護保険事業費【5444】	384,632
民生費	長生き支援課	地域支援事業費【5441】	17,843
民生費	長生き支援課	地域包括支援センター支援事業費【5431】	25
民生費	長生き支援課	地域介護・福祉空間整備等施設整備事業費【5444】	4,892
民生費	長生き支援課	ふれあいプラザおがわ運営費【5131】	13,032
民生費	健康福祉課	自立支援給付事業一般事務費【5521】	4,019
民生費	健康福祉課	自立支援医療費給付事業費（更生医療）【5530】	35,734

令和2年度事業実績一覧

※所属名称は令和3年度の課（局）名を記載しております。

※決算額は四捨五入により端数調整を行っているため、総額と一致しない場合があります。

（単位：千円）

款名称	所属名称	事業名	決算額
民生費	健康福祉課	介護給付・訓練等給付費支給事業費【5510】	604,621
民生費	健康福祉課	補装具費支給事業費【5523】	2,969
民生費	健康福祉課	地域生活支援事業費【5510】	23,519
民生費	健康福祉課	自立支援医療費給付事業費(育成医療)【5530】	186
民生費	町民課	後期高齢者医療事業費【5720】	460,867
民生費	総務課	男女共同参画推進事業費【1400】	98
民生費	子育て支援課	こども医療費支給事業費【5331】	46,893
民生費	子育て支援課	青少年健全育成事業費【5342】	310
民生費	子育て支援課	児童扶養手当・特別児童扶養手当事務費【5350】	53
民生費	子育て支援課	ひとり親家庭等医療費支給事業費【5350】	5,076
民生費	子育て支援課	児童館運営事業費【5327】	5,795
民生費	子育て支援課	子ども・子育て支援事業費【5320】	128
民生費	子育て支援課	いきいき子育て支援事業費（子育て支援金）【5331】	3,550
民生費	子育て支援課	いきいき子育てサポート事業費【5300】	291
民生費	子育て支援課	子育て世帯電動自転車利用支援事業費【5331】	3
民生費	子育て支援課	子どものための教育・保育給付事業費【5310】	272,744
民生費	学校教育課	放課後児童健全育成事業費【5322】	66,327
民生費	子育て支援課	児童手当支給事業費【5331】	283,357
民生費	健康福祉課	障害児通所支援事業費【5320】	28,359
民生費	子育て支援課	多子世帯保育料等軽減事業費【5331】	6,881
民生費	子育て支援課	子育てのための施設等利用給付事業費【5331】	35,703
民生費	子育て支援課	実費徴収に係る補足給付事業費【5331】	922
民生費	子育て支援課	民間保育園等支援事業費【5310】	115,734
民生費	子育て支援課	子育て世帯臨時特別給付金給付事業費【5331】	26,541
民生費	子育て支援課	新生児特別定額給付金給付事業費【5331】	10,103
民生費	子育て支援課	子育て世帯応援給付金給付事業費【5331】	50,572
民生費	学校教育課	新型コロナウイルス感染拡大防止対策事業費（学童クラブ分）【5322】	4,500
民生費	子育て支援課	新型コロナウイルス感染拡大防止対策事業費（一時預かり事業等分）【5322】	2,546
民生費	子育て支援課	新型コロナウイルス感染拡大防止対策事業費（保育所等分）【5322】	3,611
民生費	学校教育課	学童クラブ利用料減免事業費（新型コロナウイルス感染症対応）【5322】	3,739
民生費	子育て支援課	町立保育園等管理運営費【5310】	260,522

令和2年度事業実績一覧

※所属名称は令和3年度の課（局）名を記載しております。

※決算額は四捨五入により端数調整を行っているため、総額と一致しない場合があります。

（単位：千円）

款名称	所属名称	事業名	決算額
民生費	学校教育課	放課後児童施設事業費【5322】	9,032
民生費	子育て支援課	一時預かり事業費【5311】	8,743
民生費	子育て支援課	小川町ファミリーサポート事業費【5327】	2,099
民生費	子育て支援課	地域子育て支援事業費【5327】	10,523
民生費	子育て支援課	子育て総合センター事業費【5327】	66,416
民生費	都市政策課	被災住宅応急修理事業費【4621】	975
民生費総額			3,447,723
衛生費	子育て支援課	母子保健事業費【5222】	15,601
衛生費	子育て支援課	母子保健事業費【5222】（繰越事業）	114
衛生費	健康福祉課	比企保健医療圏寝たきり者歯科保健医療事業費【5410】	267
衛生費	健康福祉課	小児初期救急医療運営事業費【5230】	1,801
衛生費	子育て支援課	未熟児養育医療給付事業費【5222】	3,316
衛生費	子育て支援課	出産支援事業費【5333】	324
衛生費	健康福祉課	病院等応援事業費【5230】	25,000
衛生費	子育て支援課	新型コロナウイルス感染拡大防止対策事業費（乳児家庭全戸訪問事業等分）【5222】	1,001
衛生費	子育て支援課	オンライン保健指導環境整備事業費【5222】	800
衛生費	子育て支援課	妊婦特別給付金給付等総合支援事業費【5221】	4,465
衛生費	環境農林課	狂犬病予防事業費【5221】	268
衛生費	健康福祉課	予防接種事業費【5221】	46,720
衛生費	健康福祉課	精神保健福祉事業費【5223】	170
衛生費	健康福祉課	健康増進事業費【5223】	9,038
衛生費	健康福祉課	感染症予防対策事業費【5221】	243
衛生費	健康福祉課	健康マイレージ事業費【5210】	918
衛生費	子育て支援課	子ども予防接種事業費【5221】	30,910
衛生費	健康福祉課	緊急風しん対策事業費【5221】	4,330
衛生費	健康福祉課	新型コロナウイルス感染症対策事業費【5221】	16,598
衛生費	健康福祉課	新型コロナウイルス感染症対策事業費【5221】（繰越事業）	1,097
衛生費	健康福祉課	健康ウォーキング事業費【5210】	2,533
衛生費	健康福祉課	がん検診事業費（新型コロナウイルス感染症対応）【5223】	1,722
衛生費	健康福祉課	水道料金補助事業費【5221】	65,230
衛生費	健康福祉課	新型コロナウイルスワクチン接種事業費【5221】	5,319

令和2年度事業実績一覧

※所属名称は令和3年度の課（局）名を記載しております。

※決算額は四捨五入により端数調整を行っているため、総額と一致しない場合があります。

（単位：千円）

款名称	所属名称	事業名	決算額
衛生費	健康福祉課	保健センター事業費【5210】	44,798
衛生費	環境農林課	環境衛生一般事務費【4000】	43,845
衛生費	環境農林課	環境改善推進事業費【3621】	28,911
衛生費	環境農林課	小川町環境基本計画推進事業費【4322】	280
衛生費	上下水道課	合併処理浄化槽整備事業費【4230】	12,203
衛生費	環境農林課	EV自動車急速充電器活用事業費【4411】	1,639
衛生費	上下水道課	公共浄化槽事業費【4200】	2,310
衛生費	環境農林課	公害対策推進事業費【4421】	4,981
衛生費	環境農林課	ゴミ減量化対策事業費【4330】	1,817
衛生費	環境農林課	塵芥処理事業費【4310】	381,526
衛生費	環境農林課	し尿処理事業費【4250】	70,404
衛生費総額			830,503
労働費	にぎわい創出課	雇用促進住宅駐車場管理費【6512】	222
労働費	にぎわい創出課	一般労働費【6512】	215
労働費	にぎわい創出課	就職相談事業費【6511】	67
労働費総額			504
農林水産業費	環境農林課	農業委員会費【6100】	6,197
農林水産業費	環境農林課	事務局費【6100】	16,493
農林水産業費	環境農林課	農業者年金業務費【6110】	184
農林水産業費	環境農林課	農業総務事務費【6110】	46,600
農林水産業費	環境農林課	水田農業構造改革事業費【6133】	511
農林水産業費	環境農林課	地産地消・流通促進事業費【6151】	60
農林水産業費	環境農林課	特産物促進事業費【6152】	50
農林水産業費	環境農林課	農業振興事業費【6110】	3,142
農林水産業費	環境農林課	担い手支援事業費【6130】	9,308
農林水産業費	環境農林課	中山間地域等直接支払事業費【6141】	179
農林水産業費	環境農林課	農地活用・保全事業費【6141】	4,047
農林水産業費	環境農林課	多面的機能支払交付金事業費【6141】	14,500
農林水産業費	環境農林課	環境保全型農業直接支援対策事業費【6141】	3,529
農林水産業費	環境農林課	小川町元気な農業応援事業費【6153】	5,931
農林水産業費	環境農林課	畜産振興事業費【6131】	1

令和2年度事業実績一覧

※所属名称は令和3年度の課（局）名を記載しております。

※決算額は四捨五入により端数調整を行っているため、総額と一致しない場合があります。

（単位：千円）

款名称	所属名称	事業名	決算額
農林水産業費	環境農林課	かんがい排水事業費【6120】	3,029
農林水産業費	環境農林課	一般農道事業費【6120】	632
農林水産業費	環境農林課	土地改良事業費【6120】	63,351
農林水産業費	上下水道課	農業集落排水事業費【6120】	49,844
農林水産業費	環境農林課	農業用水路災害防止対策事業費【6120】	11,354
農林水産業費	環境農林課	一般林業振興費【6142】	5,481
農林水産業費	環境農林課	諸事業費【6155】	329
農林水産業費	環境農林課	緑の募金（家庭募金）緑化事業費【6142】	528
農林水産業費	環境農林課	森林基盤整備事業費【6120】	2,529
農林水産業費	環境農林課	里山平地林再生事業費【6142】	7,435
農林水産業費	環境農林課	森林経営管理事業費【6154】	2,689
農林水産業費総額			257,932
商工費	にぎわい創出課	商工総務事務費【6000】	76,465
商工費	にぎわい創出課	商工振興事業費【6200】	10,467
商工費	にぎわい創出課	小川町和紙体験学習センター管理運営事業費【6330】	7,722
商工費	防災地域支援課	消費生活相談事業費【6521】	1,115
商工費	にぎわい創出課	プレミアム付商品券発行事業費【6220】	6,771
商工費	にぎわい創出課	プレミアム付商品券発行事業費【6220】（繰越事業）	2,778
商工費	にぎわい創出課	和紙普及啓発事業費【6330】	1,039
商工費	にぎわい創出課	結婚応援事業費【5333】	840
商工費	にぎわい創出課	企業誘致推進事業費【6310】	1,426
商工費	にぎわい創出課	小川和紙産業支援事業費【6330】	3,728
商工費	にぎわい創出課	地域おこし協力隊（地域PR推進員）事業費【6330】	4,086
商工費	にぎわい創出課	事業者支援事業費【6200】	16,694
商工費	にぎわい創出課	キャッシュレス決済支援事業費【6220】	2,814
商工費	にぎわい創出課	観光事業推進費【6400】	4,688
商工費	にぎわい創出課	観光施設等管理事業費【6400】	18,880
商工費	にぎわい創出課	仙元山周辺花のまちづくり事業費【6412】	829
商工費	にぎわい創出課	魅力発信拠点整備事業費【6411】	31,585
商工費	にぎわい創出課	観光拠点整備事業費【6410】	15,400
商工費	にぎわい創出課	観光施設等安全・安心確保事業費【6410】	747

令和2年度事業実績一覧

※所属名称は令和3年度の課（局）名を記載しております。

※決算額は四捨五入により端数調整を行っているため、総額と一致しない場合があります。

（単位：千円）

款名称	所属名称	事業名	決算額
商工費	にぎわい創出課	プレミアム付おがわ元気アップ商品券発行事業費【6400】	26,044
商工費	にぎわい創出課	町産材魅力発信事業費【6411】	12,858
商工費	にぎわい創出課	埼玉伝統工芸会館運営費【6400】	46,922
商工費総額			293,899
土木費	建設課	道路橋りょう一般事務費【3500】	74,139
土木費	建設課	道路維持事業費【3512】	106,241
土木費	建設課	町道209号線道路補修事業費【3512】	51,093
土木費	建設課	道路改良事業費【3512】	2,077
土木費	建設課	橋りょう維持事業費【3521】	54,666
土木費	建設課	橋りょう維持事業費【3521】（繰越事業）	87,969
土木費	建設課	地籍調査事業費【3113】	38,628
土木費	建設課	河川一般事業費【3611】	4,018
土木費	建設課	河川改修事業費【3611】	831
土木費	都市政策課	都市計画一般事務費【3310】	75,052
土木費	都市政策課	バリアフリー推進事業費【3500】	17,800
土木費	都市政策課	広域路線バス運行事業費【3541】	5,130
土木費	都市政策課	デマンドタクシー運行事業費【3542】	24,092
土木費	都市政策課	居住誘導・定住促進事業費【3530】	294
土木費	都市政策課	公共交通緊急支援事業費【3541】	7,880
土木費	都市政策課	地域公共交通活性化促進事業費【3541】	1,408
土木費	都市政策課	都市計画情報デジタル化事業費【3300】	27,500
土木費	都市政策課	街路整備事業費【3511】	35,368
土木費	上下水道課	下水道整備事業費【4210】	259,214
土木費	都市政策課	都市下水路整備事業費【4241】	967
土木費	都市政策課	都市公園管理事業費【3410】	45,745
土木費	都市政策課	建築一般事務費【3300】	342
土木費	都市政策課	空き家対策活用等事業費【3331】	2,174
土木費	都市政策課	景観モデル地区案内標整備事業費【3300】	1,925
土木費	都市政策課	宅地耐震化推進事業費【3300】	7,203
土木費	都市政策課	町営住宅管理費【3300】	8,171
土木費総額			939,925

令和2年度事業実績一覧

※所属名称は令和3年度の課（局）名を記載しております。

※決算額は四捨五入により端数調整を行っているため、総額と一致しない場合があります。

（単位：千円）

款名称	所属名称	事業名	決算額
消防費	防災地域支援課	常備消防費【4610】	459,583
消防費	防災地域支援課	非常備消防費【4610】	37,623
消防費	防災地域支援課	消防事業費【4610】	6,905
消防費	防災地域支援課	消防団詰所改築事業費【4611】	3,646
消防費	防災地域支援課	消防団詰所改築事業費【4611】（繰越事業）	23,644
消防費	防災地域支援課	防災事業費【4620】	62,045
消防費	防災地域支援課	防災事業費【4620】（繰越事業）	2,725
消防費	健康福祉課	公共施設AED設置事業費【4621】	800
消防費	政策推進課	防災拠点施設公衆無線LAN環境整備事業費【4620】	15,103
消防費	防災地域支援課	避難所安全・安心確保事業費（新型コロナウイルス感染症対応）【4621】	26,589
消防費総額			638,663
教育費	学校教育課	教育委員会費【2000】	1,019
教育費	学校教育課	事務局一般管理費【2500】	115,971
教育費	学校教育課	教育相談事業費【2525】	3,563
教育費	学校教育課	就学支援事業費【2523】	1,098
教育費	学校教育課	保健管理費【2540】	878
教育費	学校教育課	教育用コンピュータ事業費【2511】	30,665
教育費	学校教育課	学校生活サポート事業費【2520】	3,726
教育費	学校教育課	広域適応指導教室運営事業費【2525】	3,615
教育費	学校教育課	いじめ問題対策事業費【2525】	128
教育費	学校教育課	いきいき子育て支援事業費（第3子以降給食費無償化）【2513】	2,166
教育費	学校教育課	地域学（おがわ学）構築推進事業費【2522】	1,907
教育費	学校教育課	外国語指導助手配置事業費【2532】	11,246
教育費	学校教育課	学校給食費助成事業費【2513】	1,026
教育費	学校教育課	家庭学習応援事業費【2430】	4,520
教育費	学校教育課	GIGAスクール環境整備事業費【2522】	178,618
教育費	学校教育課	スクールサポートスタッフ配置事業費（新型コロナウイルス感染症対応）【2520】	3,551
教育費	学校教育課	町立小中学校感染症対策要保護世帯等支援給付金支給事業費【5632】	14,450
教育費	学校教育課	八和田小学校管理費【2521】	6,723
教育費	学校教育課	小川小学校管理費【2521】	9,874
教育費	学校教育課	竹沢小学校管理費【2521】	5,898

令和2年度事業実績一覧

※所属名称は令和3年度の課（局）名を記載しております。

※決算額は四捨五入により端数調整を行っているため、総額と一致しない場合があります。

（単位：千円）

款名称	所属名称	事業名	決算額
教育費	学校教育課	大河小学校管理費【2521】	7,377
教育費	学校教育課	東小川小学校管理費【2521】	5,470
教育費	学校教育課	みどりが丘小学校管理費【2521】	8,023
教育費	学校教育課	小学校共通管理費【2511】	55,887
教育費	学校教育課	小学校営繕費【2511】	19,028
教育費	学校教育課	八和田小学校感染症対策事業費【2510】	2,180
教育費	学校教育課	小川小学校感染症対策事業費【2510】	3,312
教育費	学校教育課	竹沢小学校感染症対策事業費【2510】	2,127
教育費	学校教育課	大河小学校感染症対策事業費【2510】	2,273
教育費	学校教育課	東小川小学校感染症対策事業費【2510】	2,165
教育費	学校教育課	みどりが丘小学校感染症対策事業費【2510】	2,557
教育費	学校教育課	小学校新型コロナウイルス感染症対策用品購入事業費【2510】	373
教育費	学校教育課	八和田小学校教育振興費【2522】	62
教育費	学校教育課	小川小学校教育振興費【2522】	108
教育費	学校教育課	竹沢小学校教育振興費【2522】	104
教育費	学校教育課	大河小学校教育振興費【2522】	145
教育費	学校教育課	東小川小学校教育振興費【2522】	70
教育費	学校教育課	みどりが丘小学校教育振興費【2522】	222
教育費	学校教育課	小学校補助事業費【5632】	9,140
教育費	学校教育課	東中学校管理費【2521】	9,067
教育費	学校教育課	西中学校管理費【2521】	8,315
教育費	学校教育課	樺台中学校管理費【2521】	6,761
教育費	学校教育課	中学校共通管理費【2511】	27,395
教育費	学校教育課	中学校さわやか相談員事業費【2525】	3,522
教育費	学校教育課	中学校営繕費【2511】	9,779
教育費	学校教育課	中学校特別支援教育推進事業費【2523】	1,072
教育費	学校教育課	東中学校感染症対策事業費【2510】	3,180
教育費	学校教育課	西中学校感染症対策事業費【2510】	2,362
教育費	学校教育課	樺台中学校感染症対策事業費【2510】	2,089
教育費	学校教育課	中学校新型コロナウイルス感染症対策用品購入事業費【2510】	196
教育費	学校教育課	東中学校教育振興費【2522】	242

令和2年度事業実績一覧

※所属名称は令和3年度の課（局）名を記載しております。

※決算額は四捨五入により端数調整を行っているため、総額と一致しない場合があります。

（単位：千円）

款名称	所属名称	事業名	決算額
教育費	学校教育課	西中学校教育振興費【2522】	95
教育費	学校教育課	樺台中学校教育振興費【2522】	499
教育費	学校教育課	中学校補助事業費【5632】	8,623
教育費	生涯学習課	社会教育一般管理費【2150】	69,889
教育費	生涯学習課	成人式開催事業費【2150】	956
教育費	生涯学習課	人権教育推進事業費【1310】	429
教育費	生涯学習課	下里・青山板碑石材採掘遺跡群保存活用事業費【2321】	396
教育費	生涯学習課	文化財保護活用対策事業費【2322】	3,771
教育費	生涯学習課	埋蔵文化財緊急調査事業費【2323】	4,333
教育費	生涯学習課	文化財活用展示事業費【2322】	610
教育費	生涯学習課	生涯学習推進事業費【2130】	621
教育費	生涯学習課	重要文化財吉田家住宅保存活用事業費【2322】	472
教育費	生涯学習課	中城跡保存・整備事業費【2323】	271
教育費	学校教育課	放課後子供教室事業費【5323】	5,595
教育費	生涯学習課	文化財デジタルアーカイブ構築事業費【2322】	1,369
教育費	生涯学習課	公民館管理運営費【2121】	126,644
教育費	生涯学習課	公民館生涯学習推進事業費【2130】	770
教育費	生涯学習課	図書館管理運営費【2122】	79,216
教育費	生涯学習課	図書館管理運営費【2122】（繰越事業）	2,981
教育費	生涯学習課	図書館サービス事業費【2122】	12,063
教育費	生涯学習課	図書館いきいきサービス事業費【2122】	1,875
教育費	生涯学習課	保健体育総務事務費【2221】	3,709
教育費	生涯学習課	生涯スポーツ推進事業費【2213】	501
教育費	生涯学習課	町民総合体育大会等開催事業費【2211】	41
教育費	生涯学習課	学校施設開放事業費【2232】	1,027
教育費	生涯学習課	社会体育施設管理運営費【2231】	17,627
教育費	学校教育課	学校給食センター運営委員会費【2513】	145
教育費	学校教育課	学校給食センター管理運営費【2513】	104,892
教育費	学校教育課	夏季給食対応事業費【2513】	262
教育費総額			1,044,927
災害復旧費	環境農林課	農業施設災害復旧費【6120】（繰越事業）	8,731

令和2年度事業実績一覧

※所属名称は令和3年度の課（局）名を記載しております。

※決算額は四捨五入により端数調整を行っているため、総額と一致しない場合があります。

（単位：千円）

款名称	所属名称	事業名	決算額
災害復旧費	環境農林課	林業施設災害復旧費【6120】（繰越事業）	65,197
災害復旧費	建設課	道路橋りょう災害復旧費【3500】（繰越事業）	17,161
災害復旧費	建設課	河川災害復旧費【3611】（繰越事業）	11,637
災害復旧費	都市政策課	公園災害復旧事業費【3410】（繰越事業）	7,679
災害復旧費	学校教育課	公立学校施設災害復旧費【2511】（繰越事業）	2,420
災害復旧費総額			112,825
公債費	政策推進課	町債元金償還費【7235】	949,678
公債費	政策推進課	町債利子償還費【7235】	38,887
公債費総額			988,565
総合計			12,864,663

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
議会費	【議会費】 議員報酬、議員期末手当等支払事務、議会報及び定例会・臨時会・各委員会の会議録の調製等を行った。（定例会4回、臨時会2回） ・ 議員報酬 48,084 ・ 期末手当 21,397 ・ 議会議員共済会事務費 240 ・ 議会議員共済会給付費負担金 16,312 ・ 議長交際費 18 ・ 本会議会議録調製 1,678 ・ 各委員会会議録調製 730 ・ 会議録検索システムデータ編集加工 263 ・ 議会広報「おがわぎかい」作成委託(定例会4回×12,200部) 3,693 ・ 埼玉県町村議会議長会会費 898 ・ 比企郡町村議会議長会会費 70 ・ 政務活動費 88	94,256
	【事務局費】 議会事務局職員人件費のほか、議会事務に関する費用を支出した。	25,706

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
総務費	【庁舎管理費】 庁舎管理上必要な、光熱水費、保険料、維持管理費等を効果的に使用することにより良好な職場環境づくりと日常業務に支障をきたさないよう努めた。 ・ 消耗品費 182 ・ 光熱水費（電気、上下水道料等） 8,026 ・ 修繕料（障害者駐車場標示修繕、照明灯ポール塗装、3階給湯室換気扇交換他） 1,936 ・ 火災保険料等 232 ・ 施設等保守管理委託料 庁舎清掃・保守総合管理、エレベーター、自動ドア、消防設備、庁舎樹木管理、空調設備保守管理他 19,948 ・ 機器（BEMS）保守管理委託料 1,188 ・ 放置自転車防止等委託料 2,278 ・ 電話設備等借上げ料他 1,103 ・ 備品購入費（地下2階物置書架購入他） 875	35,915
	【平和推進事業費】 町民一人一人が、平和の尊さを改めて認識し、次世代に継承していくきっかけづくりとして「パネル展」の開催や、学校教育等に活用いただくための「平和学習用資料（DVD）」を整備した。 ○原爆パネル展の開催 9月8日（火）～22日（祝）：小川町立図書館 来場者67名 ○平和学習用資料(DVD)の購入等 ・ 報償費 70 ・ 消耗品費（平和学習用資料(DVD)、展示用資材の購入等） 207 ・ 通信運搬費（「原爆の絵」送料） 6 ・ 負担金（平和首長会議メンバーシップ納付金） 2	285
	【庁舎環境改善事業費】 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、衛生機能の向上により、来庁者への安全面の配慮や職員への職場環境の改善が必要となり、改修工事を実施した。 ・ 庁舎環境改善工事設計業務委託 1,595 ・ 庁舎環境改善工事（トイレ洋式化改修8箇所、洗面自動水栓改修12箇所、網戸設置51箇所他） 14,414	16,009
	【広報広聴活動費】 「広報おがわ」を毎月1日発行。A4判、平均28ページ構成。写真を多く掲載し、行政と住民をつなぐ身近な誌面になるよう努めた。 また「回覧おがわ」も毎月1日発行。原稿締切日を広報おがわよりも約20日遅らせ、緊急な情報に対応できるよう配慮した。 さらに、年間を通じホームページを運営管理し、タイムリーな情報提供を行った。 ・ 広報「おがわ」12,800部／1か月（1日発行） 4,522 ・ 朗読ボランティアあじさいによる「声の広報」作成（CD録音による広報おがわ）。 70 ・ ホームページ管理システム使用料 1,602 ・ テレビ埼玉データ放送委託料 660	6,957

款	事業概要及び成果		(単位：千円)																										
総務費	【行政バス運行事業費】 町行政推進のための調査、研究又は、研修活動等に資するため、行政バスの運行管理を行った。 なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、使用は主に、小中学校の郊外活動のみとなった。 ・行政バス使用料		1,487																										
	<table><tr><td>4月</td><td>0回</td></tr><tr><td>5月</td><td>0回</td></tr><tr><td>6月</td><td>0回</td></tr><tr><td>7月</td><td>0回</td></tr><tr><td>8月</td><td>0回</td></tr><tr><td>9月</td><td>3回</td></tr><tr><td>10月</td><td>12回</td></tr><tr><td>11月</td><td>9回</td></tr><tr><td>12月</td><td>6回</td></tr><tr><td>1月</td><td>4回</td></tr><tr><td>2月</td><td>0回</td></tr><tr><td>3月</td><td>2回</td></tr><tr><td>合計</td><td>36回</td></tr></table>		4月	0回	5月	0回	6月	0回	7月	0回	8月	0回	9月	3回	10月	12回	11月	9回	12月	6回	1月	4回	2月	0回	3月	2回	合計	36回	1,487
	4月	0回																											
	5月	0回																											
	6月	0回																											
	7月	0回																											
8月	0回																												
9月	3回																												
10月	12回																												
11月	9回																												
12月	6回																												
1月	4回																												
2月	0回																												
3月	2回																												
合計	36回																												
		・運行件数 36日																											
		・運行日数 36日																											
【人権推進事業費】 様々な人権問題解決に向けた研修会や啓発活動を行い、お互いの人権を尊重しながら共に生きる明るい社会の実現に向けた取り組みを推進した。 ○啓発・相談事業他		429																											
・研修用資料・啓発用品購入 ポケットティッシュ、のぼり旗、パンフレット他		156																											
・比企郡市人権政策協議会・東松山人権擁護委員協議会 各種研修会参加負担金等		267																											
【諸団体費】 各種関係団体への補助により行政運営の円滑化を促進した。 ・日本電信電話ユーザ協会埼玉西部地区協会負担金 ・小川地区安全運転管理者協会負担金 ・埼玉県建設国民健康保険組合運営事業補助金 ・埼玉土建国民健康保険組合事業補助金		128																											
		5																											
		22																											
		30																											
		71																											
【統計調査一般事務費】 ・埼玉県統計協会負担金		6																											
【統計調査事業費】 法令により定められた基幹統計調査の調査員の推薦及び調査を実施した。 ○学校基本調査（調査期日 令和2年5月1日） 対象：幼稚園 2園 ○工業統計調査（調査期日 令和2年6月1日） 対象：町内すべての製造業に属する事業所 ・調査員報酬 ・調査員交通費等 ・事務消耗品費		159																											
		116																											
		4																											
		24																											

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
総務費	【国勢調査事業費】 令和2年10月1日を基準日とする5年に一度実施の国勢調査を実施した。 ・指導員報酬（23人） 1,105 ・調査員報酬（148人） 8,081 ・会計年度任用職員報酬（調査用品配送、調査票整理 延べ33人） 328 ・職員手当等 598 ・調査用消耗品費（配送用段ボール、ラベル、クリアファイル等） 273 ・通信運搬費 353 ・調査用地図等作成業務委託 418 ・社会施設等実地調査委託（6施設） 233	11,516
	【監査委員費】 ・監査委員（2名）報酬 例月出納検査（12回）、決算審査（4日間）、定例 監査（3日間）、住民監査請求（1件）他 624 ・比企都市監査事務研究協議会負担金 27 ・埼玉県町村監査委員協議会会費 30	696
民生費	【男女共同参画推進事業費】 男女共同参画社会基本法・女性活躍推進法に基づき、男女がともに参画し、個人としての能力を十分に発揮できる社会を実現するため、協議会の開催や啓発活動を行った。 ○男女共同参画推進協議会（12名）1回開催 『かがやき』編集委員会 1回開催 ※新型コロナウイルス感染症感染拡大による緊急事態宣言により、情報誌の発行は見送った。 ・男女共同参画推進協議会委員報償費 59 ・啓発用品購入（横断幕） 39	98

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
総務費	【総務一般管理費】 特別職（町長及び副町長）を含めた総務課職員の人件費、会計年度任用職員の社会保険料、埼玉県市町村総合事務組合退職手当負担金及び職員駐車場の借上料等の経常的経費を支出した。 ・産業医報酬 582 ・会計年度任用職員社会保険料 14,238 ・法律相談弁護士報償費 884 ・町長交際費（HPにて公開） 140 ・消耗品費（庁舎内コピー用紙、カラー印刷機インク、白黒印刷機コピー料他） 7,671 ・通信運搬費（一般文書等の郵送料、電話等通信費） 7,296 ・職員定期健康診断委託料 1,876 ・職員駐車場借上料 4,127 ・カラー印刷機借上料（2台分） 2,327 ・埼玉県市町村総合事務組合退職手当負担金 131,667	312,622
	【職員研修費】 地方公務員として、複雑・多様化する住民のニーズに対し的確に対応できる知識と能力を習得することを目的として、庁内で行う内部研修や派遣研修への参加を通じて人材育成に努めた。 ・派遣研修（彩の国さいたま人づくり広域連合等） 課長級、課長補佐級、主査級、新規採用職員研修、階層別選択研修、特別研修等、21講座（動画研修を含む）に延べ61名参加 ・内部研修 新規採用職員研修、労働安全衛生講座（メンタルヘルス研修）に50名参加	209
	【文書例規等管理費】 職員として必要な条例や様々な法令・判例を最新の情報から習得し、日常業務が適切に処理出来るよう促した。 ・町行政廃棄文書の収集・整理作業（協力員への報償費） 310 ・法令・判例集等追録等の参考図書、文書管理消耗品等の購入 2,188 ・小川町例規集データ作成及びシステム利用料等 3,388 ・行財政情報サービス利用料（官庁速報） 297	6,189
	【情報公開事業費】 情報公開制度及び個人情報保護制度、行政不服審査制度が適正かつ円滑に処理できるよう、適宜審議会等を開催した。 ・小川町情報公開・個人情報保護審議会委員報酬（2回開催） 64 ・小川町情報公開・個人情報保護審査会委員報酬（1回開催） 17 ○情報公開請求状況 ・請求件数 17件 （うち公開 6件、部分公開 11件） ○個人情報保護関係 ・個人情報取扱事務件数：700件 ・自己情報開示等請求状況：開示請求件数 11件 （うち開示 6件、部分開示 5件）	81

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
総務費	【選挙管理委員会費】 選挙管理委員会の運営事業費。公職選挙法に基づく選挙人名簿の定時登録や、選挙関係例規の審議等を行った。 - 選挙管理委員会（4名）委員報酬 選挙人名簿の定時登録（4回／年）、選挙関係例規等の審議 460 - 選挙関係図書、政治活動用事務所証票等購入 175 - 選挙管理委員会連合会比企支会負担金 16	655
	【選挙啓発費】 18歳選挙人名簿登録者と新成人を対象に、選挙の大切さを伝えることにより、選挙への関心と投票率の向上を促すための啓発活動を行った。 18歳選挙人名簿登録者、新成人に送る啓発用品の購入 148 - 郵送料（18歳選挙人名簿登録者宛て通知） 41	189

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
総務費	【財政事務費】 公会計財務書類作成ほか財政担当所管財務に関する費用を支出した。 ・ 財務書類作成支援業務委託料 1,760 ・ 予算書印刷製本費 110冊 189	2,032
	【町有地等管理事業費】 町有地（主に普通財産）の雑草刈払業務委託など、衛生管理・環境美化に努め、維持管理を行った。 ・ 町有地内支障木伐採、町有地除草等業務委託料 1,985	1,985
	【財産管理事業費】 公有財産の管理、集中管理庁用自動車の管理修繕、財政調整基金等の基金管理、まちづくり寄附金に対する返礼を行った。 ・ 集中管理庁用自動車(23台分)等燃料費 807 ・ 集中管理庁用自動車保険料 750 ・ 集中管理庁用自動車修繕費（車検整備含む） 985 ・ 集中管理庁用自動車リース料 1,890 ・ 集中管理庁用自動車購入費（10人乗り乗用車） 3,249 ・ 積立金 財政調整基金利子積立 373 公共施設整備基金利子積立 40 災害救助基金利子積立 1 減債基金利子積立 1 社会福祉施設建設基金利子積立 1 財政調整基金積立 3 寄附によるまちづくり基金積立 18,000 寄附によるまちづくり基金利子積立 9 寄附によるまちづくり基金積立（前年度寄附分） 424 森林環境基金積立 5,472 森林環境基金利子積立 1 公共施設整備基金積立 100,000 ・ ふるさと納税事務委託料（返礼品含む） 9,605	142,318
	【旧上野台中学校管理事業費】 旧上野台中学校の保守管理等に必要な費用を支出した。 ・ 施設維持保全委託料 1,491 ・ 光熱水費 900 ・ 公有建物災害共済分担金 179 ・ 電気保安管理委託料 177 ・ 樹木等管理委託料 220 ・ 機械警備委託料 237	3,489
	【公共施設アセットマネジメント推進事業費】 公共施設の利活用や維持管理について公共施設マネジメント検討会議及び研修会等を行った。 ・ 公共施設マネジメント支援業務委託料 3,498	3,696

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
総務費	【企画事務事業費】 政策推進課職員人件費、企画事務費用、総合振興計画後期基本計画等策定業務委託料の支出のほか、比企広域市町村圏組合等の負担金を支出し、関係市町村との連携を図り広域行政活動を行った。 ・ 総合振興計画後期基本計画等策定業務委託料 5,698 ・ 比企広域市町村圏組合負担金 9,996 ・ 比企地域元気アップ実行委員会負担金 100 ・ 埼玉県町村会負担金（情報システム共同化推進事業分） 2,092	98,971
	【行政情報化推進事業費】 行政情報化を推進し事務の効率化を図るため、庁内の情報系（LGWAN接続系）ネットワークシステムを運用管理した。また令和2年度における事業として、職員のテレワーク環境の整備を行った。 ・ 庁内情報系システムリース料 15,289 ・ 庁内情報系システム関係委託料 5,693 ・ 会計年度任用職員報酬 3,008 ・ 財務会計システム利用料 1,782 ・ 総合行政ネットワークシステムリース料 1,550 ・ 通信回線等使用料 1,492 ・ 総合行政ネットワーク関係委託料 1,291 ・ テレワーク用端末等購入費（10台） 1,003 ・ 土木積算システム関係委託料 897 ・ LGWAN接続系端末等購入費（6台） 838 ・ テレワーク用ライセンス利用料 627 ・ パソコン関連消耗品費 614 ・ コンピュータウィルス対策業務委託料 519	36,823
	【住民基本台帳ネットワークシステム運営事業費】 住民の利便性の向上と、国及び地方公共団体の行政事務の効率化を図るため、市町村の区域を越えた住民基本台帳に関する事務処理、行政機関等に対する本人確認情報の提供を行った。 ・ 住基ネットシステム管理保守委託料 1,552 ・ システム使用料 1,521	3,073
	【入札事務事業費】 電子入札共同システムの運営に係る負担金、入札参加資格受付・審査に関する費用を支出した。 ・ 入札参加資格受付事務謝礼 95 ・ 電子入札共同システム負担金 1,136	1,240

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
総務費	【町村情報共同システム事業費】 システム経費の削減、事務の効率化等を目的とした埼玉県町村情報システム共同化事業を継続した。各システムの保守、利用及び制度改正に伴うシステム改修を実施した。 ・共同システム利用料 40,104 ・共同化事業機器リース料 9,677 ・番号制度中間サーバー・プラットフォーム負担金 6,189 ・共同システム管理保守委託料 3,808 ・地方税電子申告関連サービス利用料 3,322 ・共同化事業アウトソーシング委託料 2,701 ・通信回線使用料 1,595 ・中間サーバ・プラットフォーム関係委託料 1,320 ・人事給与システム利用料 924 ・健康管理システム改修委託料 869 ・障害者自立支援システム改修委託料 842	73,225
	【自治体情報セキュリティ強化対策事業費】 情報セキュリティ強化事業として、埼玉県自治体情報セキュリティクラウドへの参加、関連機器の保守管理を行った。 ・セキュリティクラウド利用料 694 ・セキュリティクラウド負担金 375 ・セキュリティクラウドシステム管理保守委託料 131	1,393
	【特別定額給付金給付事業費】 新型コロナウイルス感染症に伴う緊急経済対策として、給付対象者1人につき一律10万円の特別定額給付金を給付した。 会計年度任用職員報酬 2,027 時間外勤務手当 1,974 通信運搬費 3,867 口座振込等手数料 1,439 電算処理委託料 1,451 パソコン等リース料 3,222 特別定額給付金（給付人数 29,408人、給付率 99.8%） 2,940,800	2,957,141
	【町税等キャッシュレス決済推進事業費】 新型コロナウイルス感染症拡大防止として、町税等のキャッシュレス決済の導入に伴うシステム改修対応及び水道事業への補助金支出を行った。 税務システム等改修委託料 1,936 水道料金システム改修費等補助金 814	2,750

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
総務費	【オンライン会議等推進事業費】 新型コロナウイルス感染症拡大防止として、オンライン会議を開催するための設備を整備した。 備品購入費 1,289 (オンライン会議用PC 5 台、動画編集用PC 1 台、ヘッドセットインカム 5 台、ディスプレイ 2 台、スピーカマイクロフォン 3 台、プロジェクタ 1 台、スクリーン1台、グリーンクロマキー 2 台、ビデオカメラ 2 台、ビデオカメラ用三脚 2 台、USB-HDMIカメラアダプタ 2 セット) オンライン会議等ライセンス料 378 消耗品費 41 【分散勤務環境整備事業費】 新型コロナウイルス感染症拡大防止として、リリックおがわ（中央公民館）を役場の分散勤務場所として活用できるようにネットワーク環境を整備した。 分散勤務用ネットワーク整備委託料 1,041 通信回線使用料 36 ネットワーク機器保守委託料 9	1,709 1,086
消防費	【防災拠点施設公衆無線LAN環境整備事業費】 町内施設 7 か所（役場庁舎、図書館、リリックおがわ、コcott、パトリアおがわ、竹沢公民館、八和田公民館）に公衆無線LAN「Ogawa_Free_Wi-Fi」を整備した。 災害時及び平時に公衆無線LANサービス提供を行う。緊急防災・減災事業債を活用した。 公衆無線LAN環境整備委託料 14,896 通信回線使用料 207	15,103

款	事業概要及び成果					(単位：千円)	
						元 金	
公債費	【町債元金・利子償還費】					利 子	949,678
	目 的 区 分	元 金	利 子	元利計	当年度末 元金現在高	一 時 借 入 金	38,887
	総 務 債	12,447	607	13,054	225,563	利 子	
	民 生 債	114,868	2,243	117,111	314,037	一 時 借 入 金	0
	衛 生 債	0	0	0	0	利 子	
	農 林 水 産 業 債	3,065	72	3,137	29,192		
	商 工 債	7,345	242	7,587	56,975		
	土 木 債	116,762	6,113	122,875	1,327,888		
	消 防 債	52,118	1,046	53,164	313,451		
	教 育 債	135,407	5,760	141,167	940,567		
	公 営 住 宅 債	18,247	837	19,084	23,708		
	災 害 復 旧 債	790	32	822	80,470		
	そ の 他 地 方 債	488,629	21,935	510,564	5,809,972		
	一 時 借 入	0	0	0	0		
	合 計	949,678	38,887	988,565	9,121,823		
	※その他地方債は減税補てん債や臨時財政対策債などで、国が行った恒久的な減税による減収分の補てんや地方交付税の縮減による地方一般財源の不足に対処するため、地方財政法第5条の特例として発行するものである。						

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
総務費	【総合戦略推進事業費】 総合戦略推進会議において、前年度実施事業に対する効果検証を行い、意見等をいただいた構成員に対し報償費を支出した。また、若者未来会議において、町をより良くするためのアイデアの提案や意見交換を行った委員に対して報償費を支出するとともに、おがわ学コーディネーターとして委嘱した者に謝金及び旅費を支出した。 ・ 総合戦略推進会議委員報償費（年1回開催） 29 ・ 若者未来会議委員報償費（年5回開催） 156 ・ おがわ学コーディネーター謝金（週1日） 616 ・ 普通旅費 1 ・ 消耗品費 29	831
	【移住サポートセンター事業費】 移住希望者の総合窓口となる移住サポートセンターにおいて専門の移住コーディネーターを配置し、空き家バンクや当町の施策などの情報提供を通じ、移住希望者に対するワンストップの支援を実施することにより、移住・定住を促進した。平成30年度より、下里地区にサテライト施設を設置。 ・ 移住サポートセンター業務委託料 4,479 ・ 事務室借上料 240	4,719
	【地域おこし協力隊（地域の魅力向上推進員）事業費】 地域おこし協力隊（地域の魅力向上推進員）として、若者未来会議運営や地域の魅力向上に資する諸活動などを行った者に対し、報償費及び活動費補助金を支出した。 ・ 報償費 2,290 ・ 活動費補助金 1,318	3,609
	【クラウドファンディング活用推進事業費】 町内において地域活性化に資する事業を行うため、クラウドファンディングを活用して資金調達をしようとする個人または団体、企業等に対し、サイト運営事業者に対して支払う利用手数料を補助した。 ・ クラウドファンディング手数料補助金（交付決定1件） 250	250
	【ひとづくり×SDGsプロジェクト推進事業費】 小川町版ひとづくりコーディネーター業務の委託を通じ、次の事業を実施した。①まちづくり・地域活性化等に主体的に取り組むNPO団体等の「民」における横の繋がり構築及び強化を目指し、当該目的に資する取組の企画・運営及びコーディネートを実施した。②「人材×事業」のマッチング等により、若い世代の知恵や柔軟な発想を最大限活かした事業等の企画・運営を積極的に支援した。 ・ コーディネーター業務委託料 5,400 ・ 大学等連携活動費補助金（交付決定3件） 441 ・ 魅力体験型ツアー（お試し）補助金 550	6,391
	【新型コロナウイルス感染症対応クラウドファンディング活用推進事業費】 クラウドファンディング手数料を補助することにより、コロナ禍における地域活性化等に資する民間の取組を支援した。 ・ クラウドファンディング手数料補助金（新型コロナウイルス感染症対応） 154 （交付決定1件）	154

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
総務費	【新しい働き方創出サテライトオフィス等整備事業費】 感染リスクを避けた新しい働き方を検討する企業等が増えているなか、企業等の地方への拠点分散を積極的に推進するとともに、コロナ禍に対応した町内での新しい働き方（テレワーク等）を早期に支援するため、歴史的建造物である「石蔵」を活用し、サテライトオフィスやコワーキングスペース等を整備した。 ・新しい働き方創出サテライトオフィス等整備事業補助金 61,201	61,201

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
総務費	【一般相談事業費】 町民からの各種相談、案内等を801件受付処理し、町民生活の安全・安心の確保に努めた。 (専門家による相談を除く)	76
	【国際ふれあい事業費】 日本語教室を開催することで、在住外国人との交流が深まり、日本で生活していくための側面的な支援となった。 ・日本語教室講師謝礼(年42回実施) 221	224
	【自治振興事業費】 地域振興や地域のコミュニティづくりのために、行政区長で組織する小川町区長会との連携を図り、各行政区の円滑な運営を促進した。 ・区長報償費 (平等割110,000円×76行政区+世帯割1,200円×世帯数11,181世帯) 21,777 ・区長会補助金 180 ・行政区運営費交付金(1世帯600円×世帯数11,181世帯数) 6,708 76行政区 ・その他 職員人件費等 19,388	48,053
	【行政区活動再開支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応)】 新型コロナウイルス感染症を予防しながら、各行政区の事業再開を支援する物品等の整備をするための補助を行った。 ・行政区への補助金(66行政区への補助) 1,905	1,917
	【行政相談委員費】 行政相談委員による相談所を年12回予定の内6回開設した。 (新型コロナウイルス感染防止対策のため6回中止) ・行政相談委員報償費 24 ・埼玉県行政相談委員協議会東松山支部負担金 18	42
	【交通災害共済事業費】 市町村交通災害共済加入及び見舞金給付等の事務並びに行政区を通じての交通災害共済加入への促進を図った。 ・交通災害共済取扱費交付金 134 交付件数63行政区(加入件数1,909件) ・会計年度任用職員報酬 134	274
	【防犯・暴力排除推進事業費】 自主的な防犯活動の推進及び防犯に係る取り組みを行った。 ・ウルトラ防犯パトロール隊によるパトロール活動支援のための消耗品購入費 405 ・ウルトラ防犯パトロール隊ボランティア活動保険 173 ・子どもを守るための事業 (子どもあんしん110番の家保険) 69 ・小川地区防犯・暴力排除等推進協議会負担金 487 ・青色回転灯付「防犯パトロール車」車検諸費 100	1,347

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
総務費	【コミュニティづくり推進事業費】 花いっぱい運動の推進を図り、美しいまちづくり・快適な地域環境づくりの促進を図った。また、町内各地で展開されているコミュニティ活動を推進するため、地域住民の心のふれあいや交流を目的とする活動の補助事業及び施設の整備事業等の支援を行った。 ・花いっぱい運動 【春】（ペチュニア1,225本、マリーゴールド1,225本）815 【秋】（パンジー8,161本） ・小川町コミュニティ協議会補助金 370 ・小川町コミュニティ施設整備事業補助金（7地区） 2,485 ・自治総合センターコミュニティ助成金事業補助金 2,200 ・小川町いきいき地域活動補助金（9地区） 224 ・彩の国コミュニティ協議会負担金 10	6,104
	【交通安全対策事業費】 各種交通安全団体と協力し、交通事故防止活動と交通安全意識の啓発活動を行った。 ○小川町交通安全対策協議会（430,351円）及び小川地方交通安全協会へ補助金（340,000円） 770 ・交通安全母の会、交通安全隊（交通指導）、交通安全協会の活動を支援した。 ○交通安全啓発品、注意喚起看板の購入 267 ・ふせん 1000個 交通安全対策立て看板20枚	1,072
	【自衛官募集事務費】 国の施策である自衛官の募集事務が円滑かつ効果的に出来るよう広報で募集記事の掲載などを行った。 ・自衛官募集事務費（消耗品購入：クリアホルダー他） 17	42
	【無料法律相談事業費】 弁護士による無料法律相談所を12回開設し、30件の相談を受付処理した。 ・法律相談所弁護士報償費・役務費 420	434
商工費	【消費生活相談事業費】 消費生活相談員による相談（99回）を実施し、相談及び苦情に対応するとともに、消費者保護に関する情報及び知識の提供や、住民の消費生活における利益の擁護及び増進を図り、住民福祉の向上に努めた。 ・消費生活相談員報酬 990	1,115

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
消防費	【常備消防費】 比企広域市町村圏組合に対し常備消防分の負担金を支出 ○比企広域市町村圏組合消防特別会計負担金（常備消防分） 【参考】 ・比企広域消防本部の体制（令和2年4月1日現在） 施設：消防本部、消防署2、分署7 車両：消防ポンプ車9台、水槽車2台、指揮車2台、 はしご車2台、化学消防車2台、救助工作車2台、 救急車9台 職員：273名 459,583	459,583
	【非常備消防費】 小川消防団を所管する比企広域市町村圏組合に対し非常備消防分の負担金を支出 ○比企広域市町村圏組合消防特別会計負担金（非常備消防分） 【参考】 ・小川消防団の体制（令和2年4月1日現在） 第1分団→4部体制 第2分団→4部体制 車両：本部広報車1台、消防ポンプ車6台、水槽付消防 ポンプ車2台 団員：125名 37,623	37,623
	【消防事業費】 消防団詰所や防火水槽、消火栓等の維持管理を通し、火災を主とした災害に対する施設の整備等を実施 ○光熱水費 25 ○消防団車庫敷地使用料 2件 188 ○防火水槽等修繕工事 5件 ・防火水槽修繕工事 3件 1,427 ・標識交換工事 2件 ○消防無線用アンテナ取付工事 495 ○消火栓設置及び維持管理負担金 4,740 ・町内の消火栓（790基）の維持管理負担金 ○消防団員準中型免許取得費補助金 1名 30	6,905
	【消防団詰所改築事業費】 小川消防団第1分団第4部詰所の移転・新築に伴う旧詰所の解体工事、舗装復旧工事を実施 ○旧詰所解体工事 3,451 ○舗装復旧工事負担金 195	3,646
	【消防団詰所改築事業費】（繰越事業） 小川消防団第1分団第4部詰所の移転・新築に伴う新詰所の設計監理委託、新築工事、消火栓設置工事を実施 ○設計監理委託料 968 ○新築工事 21,313 ○消火栓設置工事負担金 1,363	23,644

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
消防費	【防災事業費】 地域防災計画の改定、備蓄消耗品や災害用資機材等の整備、防災情報の提供及び周知、防災行政無線等の維持管理、自主防災組織活性化のための支援などを通し、災害に強いまちづくりを推進 ○備蓄消耗品費 4,032 ・パズルマット500組 ・毛布100枚 ・災害用簡易トイレ40箱 ・アルファ米30箱 ・缶詰パン62箱 レトルトパン20箱 ・米粉クッキー25箱 ・保存水1,416本 ほか ○地域防災計画印刷製本費 638 ・本編100冊、資料編100冊 ○防災施設電気料 471 ○N T T 専用電話料 944 ・防災行政無線自動音声応答装置 ・携帯電話（災害時優先電話4台） ・地上系防災無線回線使用料 ○防災行政無線局検査手数料 141 ○防災行政無線保守委託料 2,572 ○全国瞬時警報システム用受信装置保守委託料 462 ○洪水ハザードマップ作成業務委託料 1,639 ○修繕工事 748 ・防災行政無線子局バッテリー交換5か所 ほか ○防災行政無線子局等設置工事 9,515 ・屋外拡声子局増設工事（ひばり台地内2か所） ○災害用資機材購入費 1,300 ・電話機（特設公衆電話用）31台 ・C D ラジオ10台 ・蓄電池5台 ・ホワイトボード3台 ・防犯マルチライト5本 ・折り畳みテーブル12台 ほか ○埼玉県地上系防災行政無線施設再整備事業補助金 5,225 ○自主防災組織資機材整備費補助金 588 ・7行政区分	62,045
	【防災事業費】（繰越事業） ○土砂災害ハザードマップ詳細版作成業務委託料 2,725	2,725
	【避難所安全・安心確保事業費（新型コロナウイルス感染症対応）】 有事の際、避難所等における新型コロナウイルス感染拡大を防止するため、関連する備蓄消耗品や災害用資機材を購入・整備 ○備蓄消耗品 3,401 ・マスク10,000枚 ・フェイスシールド600枚 ・手指消毒剤110本 ・物資消毒剤3缶、スプレーボトル100本 ・ハンドソープ110本 ・ウェットティッシュ120個 ・ペーパータオル126袋 ・ビニール手袋2,700枚 ・電子体温計50本 ・ゴミ箱60個 ・パズルマット900組 ・養生用テープ300巻 ・スリッパ3,100組 ・レジ袋5,000枚 ・ガウン100枚 ・感染症対策テント重り24個 ・簡易トイレ用専用消耗品11セット	26,589

防災地域支援課

防災地域支援グループ

款	事業概要及び成果
消防費	(単位：千円) ○災害用資機材 ・非接触式電子温度計52本 ・感染症対策テント4張 ・間仕切（アコーディオンフレーム連結式）65基、連結パネル900枚 ・プライベートルーム30基 ・可搬式手洗い器19台 ・簡易ベッド190台 ・簡易トイレ11台、バッテリー11個 ・防災倉庫1棟 23,188

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
総務費	【会計事務費】 支払事務処理に必要な会計課職員の人件費・役務費のほか、決算書の調製、封筒作成、事務用品等の購入等を行った。 ・ 決算書調製（1,230円×100冊×1.1） 135 ・ 封筒作成、事務用品等購入等 712 ・ 口振データ伝送手数料等 786 ・ 埼玉県信用金庫派出所事務手数料 500	29,913
	【県収入証紙購入費】 県立高校受検料納付や運転免許証更新等が必要となる埼玉県収入証紙を購入し、売捌を行った。 ・ 県収入証紙購入 1,400	1,400

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
総務費	【税務一般事務費】 税務課職員人件費のほか、一般事務経費を支出した。 ・ 東松山税務署管内税務協議会など各団体への負担金及び補助金 364	136,863
	【賦課徴収事務費】 町税及び国民健康保険税に係る窓付き封筒の作成・郵送等の徴収経費並びに固定資産税評価替に伴う航空写真撮影業務委託料、時点修正鑑定委託料等を支出した。 ・ 標準宅地時点修正鑑定委託料 (107地点) 1,346 ・ 路線価評価時点修正鑑定委託料 (881路線) 1,364 ・ 公図分合筆加除修正委託料 307 ・ 公売鑑定委託料 177 ・ 航空写真撮影業務委託料 4,950 ・ 固定資産税管理システムデータ更新委託料 1,452 ・ 賦課徴収に関する事務費 20,429	30,025
	【電算処理費】 町税及び国民健康保険税の算定事務に係る経費並びに各税目の納付書・督促状の印刷製本費を支出した。 ・ 住民税電算処理委託料 1,518 ・ 軽自動車税電算処理委託料 137 ・ 固定資産税電算処理委託料 2,627 ・ 国民健康保険税電算処理委託料 314 ・ 地方税共同機構負担金 709 ・ 電算処理に関する事務費 3,355	8,660
	【特別収納対策事業費】 徴収対策推進員報酬、町税等滞納整理員報酬のほか、徴収や滞納整理に要する費用を支出した。 ・ 会計年度任用職員 (徴収対策推進員、町税等滞納整理員) 報酬等 4,255 ・ 特別収納対策に関する事務費 9	4,264
	【キャッシュレス決済推進事業費】 新型コロナウイルス感染症対策事業として、スマートフォンアプリによるキャッシュレス決済に対応する費用を支出した。 ・ 納付書等印刷製本費 1,000 ・ 収納業務導入委託料 110	1,110
	【申告事務感染予防事業費】 新型コロナウイルス感染症対策事業として、申告事務の際の対話支援機器及びアクリル板衝立の費用を支出した。 ・ 備品購入費 477	477

款	事業概要及び成果		(単位：千円)
総務費	【戸籍等一般事務費】 戸籍担当の人件費ほか、戸籍一般事務経費を支出した。 ・戸籍年金 窓口取扱件数		49,358
		</	

44

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
民生費	【社会福祉一般事務費】 福祉グループ人件費支出のほか、諸経費及び各団体への負担金支出、社会福祉協議会への補助金を交付した。 ・人件費 68,844 ・事務費 426 ・各負担金 268 ・社会福祉協議会補助金 35,737	105,275
	【民生・児童委員費】 地域の見守り活動を行う民生・児童委員に関する協議会へ補助金を交付した。 ・民生委員・児童委員協議会補助金 5,278 民生委員・児童委員 66人 主任児童委員 4人 定例会12回 (県補助 4,514千円)	5,278
	【地域福祉推進事業費】 地域の見守り活動の強化や支援体制の充実につながる地域福祉委員配置について委員を委嘱している社会福祉協議会へ補助金を支出した。(42地区 133人委嘱) 第2次地域福祉(活動)計画・成年後見制度利用促進基本計画を策定した。 ・地域福祉計画推進委員報酬 232 ・消耗品費 19 ・第2次地域福祉計画策定委託料 929 ・地域福祉委員配置事業補助金 857	2,037
	【心身障害者福祉事業費】 在宅の重度心身障害者に対する手当の支給、配食サービス委託料、福祉タクシー利用料等を支出した。 ・障害者相談員報酬、消耗品、保険料 171 ・聴覚障害者連絡用ファックス通信費 35 ・配食サービス委託料 236 登録者 4人 利用延べ 675食 ・在宅重度心身障害者手当 17,730 登録者 359人 受給者 延べ894人 支給月数 3,546ヵ月 (県 8,865千円補助率1/2) ・心身障害者(児)紙おむつ給付事業 256 登録者9人 利用者9人 月額上限3千円 ・福祉タクシー券 1,357 交付人数339人 利用料954千円 手数料191千円 印刷製本費187千円 通信運搬費25千円	19,785

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
民生費	【障害者小規模施設助成事業費】 障害者が利用している、社会福祉法人等の運営する障害者小規模施設や生活ホーム等へ補助金を支出した。 ・生活ホーム運営費補助金利用施設 1施設 902 町補助対象者1人 (県 450千円補助率1/2) ・知的障害者地域ふれあい事業負担金 156 嵐山郷デイサービス通所者1人	1,058
	【重度心身障害者医療費支給事業費】 重度心身障害者に対する医療費の助成を行った。 ・重度心身障害者医療費 49,818 登録者 649人 支給累計 12,761件 (一般 6,687件 後期 6,074件) (県 24,669千円補助率1/2) ・事務費 88	49,906
	【障害児(者)生活サポート事業費】 身体障害、知的障害、精神障害、難病疾患の者・児に対し、送迎、一時預かり、外出援助等のサービス費助成を行った。 ・生活サポート事業利用券印刷代 57 ・生活サポート事業運営費補助金 4,104 利用登録者 77人 利用時間 延べ 2,160.0時間 (県 1,000千円補助率1/2 1,000千円上限) ・生活サポート事業利用料助成 540	4,701
	【障害者施設等応援事業費】 感染症拡大により社会的な影響を生じている状況下において障害者福祉制度の維持・確保に対応する障害者施設等へ、2回にわたり応援金を支給した。 ・障害者施設等応援給付金 2,430 グループホーム事業所10万、生活ホーム事業所10万、生活サポート事業所1～3万、福祉有償運送事業所1～7万、移動支援事業所1万、居宅介護事業所8万(2回目12万)、障害児デイサービス事業所8万(2回目15万)、生活介護事業所8万(2回目15万)、就労継続支援事業所8万(2回目15万)、指定特定相談事業所1万	2,430
	【自立支援給付事業一般事務費】 3年目である第4次障害者計画・第5期障害福祉計画・第1期障害児福祉計画の進捗状況の確認を行うとともに、第4次障害者計画(時点修正)・第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画を策定した。 障害者総合支援法の自立支援給付に関する事務経費、障害支援区分認定審査会負担金を支払った。 ・障害者計画等策定委員報酬 163	4,019

款	事業概要及び成果	(単位：千円)															
民生費	・ 消耗品 17 ・ 障害者計画等策定業務委託料 1,980 ・ 障害支援区分認定審査会負担金 1,341 ・ 国保連障害福祉サービス費事務委託 518																
	【自立支援医療費給付事業費（更生医療）】 身体障害者の更生医療費を支給した。 ・ 更生医療給付審査事務手数料 10 ・ 更生医療給付費 支払決定実人数 入院4人、入院外20人 35,724 (国 24,741千円補助率1/2 県12,370千円補助率1/4)	35,734															
	【介護給付・訓練等給付費支給事業費】 障害者総合支援法における介護給付、訓練等給付の負担金を支給した。 ・ 介護給付・訓練等給付費等負担金 600,145 (国 307,710千円補助率1/2 県 153,855千円補助率1/4) 居宅介護・重度訪問介護・行動援護・重度障害者等包括支援等 延べ 684人 上記以外の介護給付費等 延べ 3,308人 特定障害者特別給付費(=補足給付費) 延べ 914人 地域相談支援給付費 延べ 12人 計画相談支援給付費 延べ 586人 療養介護医療費 延べ 64人 ・ 療養介護医療費負担金 4,476 療養介護医療費 延べ 64人 (国 2,700千円補助率1/2 県 1,350千円補助率1/4)	604,621															
	【補装具費支給事業費】 身体障害者・児の補装具の給付を行った。 ・ 身体障害者・児補装具給付費 2,969 (国 2,900千円補助率1/2 県 1,450千円補助率1/4) 延べ交付件数 27件 (購入：12件 修理：15件) <table data-bbox="357 1473 1007 1671"> <tr> <td></td><td>購入・修理</td><td>購入・修理</td></tr> <tr> <td>義肢</td><td>0件・1件</td><td>車椅子 1件・5件</td></tr> <tr> <td>装具</td><td>2件・0件</td><td>座位保持椅子 1件・0件</td></tr> <tr> <td>座位保持装置</td><td>0件・8件</td><td>起立保持具 1件・0件</td></tr> <tr> <td>眼鏡</td><td>4件・0件</td><td>補聴器 3件・1件</td></tr> </table>		購入・修理	購入・修理	義肢	0件・1件	車椅子 1件・5件	装具	2件・0件	座位保持椅子 1件・0件	座位保持装置	0件・8件	起立保持具 1件・0件	眼鏡	4件・0件	補聴器 3件・1件	2,969
	購入・修理	購入・修理															
義肢	0件・1件	車椅子 1件・5件															
装具	2件・0件	座位保持椅子 1件・0件															
座位保持装置	0件・8件	起立保持具 1件・0件															
眼鏡	4件・0件	補聴器 3件・1件															
	【地域生活支援事業費】 障害者総合支援法により、地域の特性や利用者の状況に応じ柔軟に実施する事業。相談支援、意思疎通支援、日常生活用具の給付、移動支援等により、地域生活を支援した。 ・ 啓発用リーフレット印刷代 27 ・ 通信運搬費 10 ・ 成年後見制度家庭裁判所申立て手数料 12 ・ 相談支援事業負担金（地域活動支援センター負担金含む） 10,138	23,519															

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
民生費	相談支援事業所（（社）東松山社会福祉協議会、（医）緑光会、（社）昂）に委託し、相談支援を行うための負担金を支払った。 - 意思疎通支援事業 2,103 - 手話通訳・要約筆記派遣事業を聴覚障害者情報センターに委託し、手話通訳者を派遣した。 - 手話通訳利用者 9人（延べ41人） - 障害支援区分認定調査委託 21件 88 - 日常生活用具費 延べ利用者 228人 8,268 - 移動支援事業費 実利用者 6人（延べ56人） 884 - 日中一時支援事業 実利用者 6人（延べ27人） 688 - 生活訓練等事業 利用者 1人 307 - 安心生活支援事業居室使用料 154 - 障害認定主治医意見書手数料 76件 336 - 地域活動支援センター負担金（町外施設分） 404 - 施設数 1 通所者数 1人 - 自動車改造費補助金 100 （国 6,648千円補助率1/2 県 3,324千円補助率1/4）	
	【自立支援医療費給付事業費（育成医療）】 身体障害児の育成医療費を支給した。 - 育成医療給付審査事務手数料 1 - 育成医療給付費 支払決定実人数 入院1人、入院外2人 93 - 過年度国県負担金返還金 92 （国 200千円補助率1/2 県 100千円補助率1/4）	186
	【障害児通所支援事業費】 児童福祉法における障害児施設措置費（障害児通所給付費等）を支給した。 - 障害児施設措置費負担金 27,649 （国 16,135千円補助率1/2 県 8,067千円補助率1/4） - やむを得ない事由による措置費 延べ 5人 - 障害児通所給付費（新型コロナ関連分含む） 延べ 222人 - 特例障害児通所給付費 延べ 14人 - 障害児相談支援給付費 延べ 72人 - 過年度国県負担金返還金 710	28,359

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
衛生費	【比企保健医療圏寝たきり者歯科保健医療事業費】 通院治療困難な在宅寝たきり者に対し訪問による歯科診療と保健指導を比企郡を中心とする9市町村と比企郡市歯科医師会との連携により実施した。 負担金 267 ・訪問による予防処置・治療 (実4人 延べ4人)	267
	【小児初期救急医療運営事業費】 比企郡を中心とする9市町村が比企医師会に業務委託し、夜間の小児初期救急医療を実施した。 委託料 1,801 ・運営事業委託 (診療46人中 小川町利用者3人)	1,801
	【病院等応援事業費】 新型コロナウイルス感染拡大の影響が生じている病院・診療所等へ医療提供体制の維持・確保のため、最前線で暮らしを支える病院等に2回応援金を支給した。 負担金補助及び交付金 ・病院等応援給付金 12,500 病院3件、一般診療所25件、歯科診療所17件 ・病院等拡充応援給付金 12,500 病院3件、一般診療所25件、歯科診療所17件	25,000
	【予防接種事業費】 予防接種法に基づき高齢者の感染症予防のための予防接種を比企医師会・埼玉県医師会との連携により実施した。 需用費 411 役務費 97 委託料 ・高齢者インフルエンザ 7,609人(償還払含む) 予診7人 43,636 ・高齢者肺炎球菌 575人(償還払含む) 予診0人 2,529 予防接種費用助成金 47	46,720
	【精神保健福祉事業費】 精神保健福祉法の規定に基づき、精神保健福祉に関する相談に応じ社会復帰や生活支援の必要な支援・助言を行った。 報償費 31 需用費 139 ・こころの健康相談 (1回) ・ソーシャルクラブ こころのカフェ (7回、15人) ・自殺対策基本法に基づき普及啓発事業を実施した。 自殺予防啓発グッズ配布 (役場・図書館等町公共施設約1600人、がん検診約400人)	170

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
衛生費	【健康増進事業費】 健康増進法第17条第1項又は第19条の2に基づき、がん検診を実施した。また、特定健康診査に伴う生活習慣改善のための保健指導及び健康教育を実施した。 委員報酬 81 ・健康づくり推進会議 1回 報償費 233 ・食育推進会議 2回（会議1回、書面会議1回） ・親子クッキング教室 1回 6人 ・おにぎり教室 1回 9人 ・生活習慣病改善教室（減塩教室） 4回 18人 需用費 301 ・歯科保健：高齢者一人暮らし調査時にリーフレットと歯ブラシセットを配布 約1400人 役務費 85 委託料 8,338 ・がん検診 集団がん検診受診者数 ①胃がん429人 ②肺がん543人 ③大腸がん746人 ④乳がん222人 ・生活保護受給者健診7人・肝炎ウイルス検診30名	9,038
	【感染症予防対策事業費】 新型インフルエンザ等の感染症に迅速に対応できるよう、消毒液等の必要品を備蓄した。 需用費 243	243
	【健康マイレージ事業費】 平成29年度より、埼玉県コバトン健康マイレージ事業に参加。また、埼玉県コバトン健康マイレージ事業参加者に対して、小川町健康ポイント事業の案内を送付し、参加者を募集した。健康増進や介護予防の取り組みを支援し、健康な体づくりの推進と町民の健康への意識向上を図った。 ・埼玉県コバトン健康マイレージ事業参加者 799人 ・小川町健康ポイント事業参加者 実人員130人 延人員135人 栄養教室2回、体組成測定2回、運動教室2回 需用費 255 役務費 106 委託料 238 負担金補助及び交付金 319	918

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
衛生費	【緊急風しん対策事業費】 風しんの追加的対策として令和元年度から3年間実施予定。これまで風しんの公的な予防接種を受ける機会のなかった一定の世代の男性が対象。抗体検査を受け、基準値よりも抗体価が低かった場合に予防接種を行う。 令和2年度は昭和41年4月2日～昭和47年4月1日生まれの男性に抗体検査・予防接種の無料クーポン券を送付した。 また、令和元年度無料クーポン未使用者に対し、再勧奨通知を送付した。 抗体検査受診者数：358名、予防接種接種者数：73名 役務費 ・クーポン券郵送料 136 ・風しん抗体検査・予防接種支払手数料 129 委託料 ・風しん抗体検査・予防接種医師委託料 2,568 ・風しん抗体検査・予防接種クーポン作成委託料 1,174 償還金利子及び割引料 ・過年度緊急風しん抗体検査等事業費補助金返還金 323	4,330
	【新型コロナウイルス感染症対策事業費】 新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぎ、町民の生命と健康を守るため、物品の備蓄、工事等を実施した。 需用費 12,072 ・消耗品（マスク、消毒液等）、網戸取付修繕 工事請負費 2,013 ・網戸取付工事 備品購入費 2,513 ・パーテーション、サーマルカメラ等	16,598
	【新型コロナウイルス感染症対策事業費】（繰越事業） 新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぎ、町民の生命と健康を守るため、物品の備蓄を行った。 需用費 1,020 ・消耗品（マスク、消毒液等） 備品購入費 77 ・非接触体温計	1,097

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
衛生費	【健康ウォーキング事業費】 歩数に応じたインセンティブを付与。身体活動に対する意欲を高め、新型コロナウイルス感染拡大防止のための外出自粛による体力や生活機能の低下を予防し、新しい生活様式における健康づくりの推進を図った。 「毎月目標達成者人数/毎月の参加者総人数」 上記の計算式で算出した達成者割合 32.4% 需用費 2,385 ・消耗品（小川町地域通貨券、追加歩数計等） 役務費 103 ・小川町地域通貨券郵送料 負担金補助及び交付金 45 ・埼玉県健康マイレージシステム負担金	2,533
	【がん検診事業費（新型コロナウイルス感染症対応）】 健康増進法第17条第1項又は第19条の2に基づき、がん検診を実施。令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、集団がん検診の日数を例年より増やして実施、また医療機関で受診する個別がん検診を実施した。 報償費 12 ・集団がん検診（かかり増し分） 需用費 249 ・集団がん検診（かかり増し分）、個別がん検診用検診票印刷 役務費 35 委託料 1,316 ・個別がん検診委託料 個別がん検診受診者数 ①胃がん58人 ②肺がん76人 ③大腸がん81人 ④乳がん55人 ⑤子宮頸がん385人 ・集団がん検診委託料（かかり増し分） 110	1,722
	【水道料金補助事業費】 新型コロナウイルス感染症への備えを行うための生活支援として、水道料金（基本料金及びメーター使用料）を4箇月分減免した。 負担金補助及び交付金 65,230 ・水道料金減免費用補助金 R2.10月分：7,859件 R2.11月分：5,523件 R2.12月分：7,866件 R3.1月分：5,528件	65,230

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
衛生費	【新型コロナウイルスワクチン接種事業費】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止し、町民の生命・健康を守るために迅速かつ適切にワクチン接種を進めるための整備を行った。 報酬 280 職員手当等 443 旅費 13 需用費 905 役務費 6 委託料 ・ ワクチン接種券作成委託料（65歳以上） 2,140 ・ 健康管理システム等改修費 他 1,472 使用料及び賃借料 60	5,319
	【保健センター事業費】 健康増進グループ職員人件費のほか、負担金等の費用を支出した。 報酬 819 人件費 37,693 旅費 5 需用費 330 役務費 8 備品購入費 13 負担金補助及び交付金 ・ 病院群輪番制病院運営事業負担金 4,772 ・ 比企医師会在宅当番医制運営費負担金 591 ・ 小川町献血推進協議会補助金 他 567	44,798
消防費	【公共施設AED設置事業費】 各公共施設にAEDの設置と各種イベント等に貸し出しを行い救命活動を促進した。 使用料及び賃借料 ・ AEDリース料（常時設置用26台、貸出用4台） 800	800

54

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
民生費	【オンライン介護予防支援事業費】 新型コロナウイルス感染症感染拡大時においても高齢者が安心して参加できる、在宅で行える介護予防のための事業を実施した。 ・ オンラインお茶会（説明会8回・訪問サポート1回） ・ 介護予防動画（動画投稿1本）	351
	【老人クラブ活動再開支援事業費（新型コロナウイルス感染症対策）】 新型コロナウイルス感染症の影響で自粛していた老人クラブ活動の再開を支援するため、消毒液を配布した。 ・ 老人クラブ33団体	363
	【介護保険事業費】 介護保険制度の円滑かつ適正な運営、実施を図るための事業を実施した。 ・ 介護保険運営協議会（3回開催） 145 ・ 介護保険事業計画等策定業務委託料 1,549 ・ 前年度介護保険事業補助金返還金 154 ・ 前年度低所得者介護保険料軽減負担金（国）返還金 33 ・ 前年度低所得者介護保険料軽減負担金（県）返還金 16 ・ 介護給付費等一般会計繰出金 介護保険特別会計給付費繰出金 326,624 介護保険特別会計事務費繰出金 26,039 低所得者介護保険料軽減繰出金 30,072	384,632
	【地域支援事業費】 一般会計から介護保険特別会計（地域支援事業）へ繰出金 17,843	17,843
	【地域包括支援センター支援事業費】 高齢者福祉の総合的な推進を図ることと地域包括支援センターの運営等を協議する。 ・ 長寿社会運営協議会 1回開催 25	25
	【地域介護・福祉空間整備等施設整備事業費】 既存の高齢者施設の防災対策を強化するため、必要な防災対策に要する費用に対し補助を行った。 ・ グループホーム等防災改修等支援事業（1件） 4,892	4,892
	【介護施設等応援事業費】 新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響を受けている地域の介護事業所に対し、地域の介護体制を維持及び確保するため、給付金を支給した。 ・ 介護事業所等応援給付金（50事業所） 6,190 ・ 介護事業所等拡充応援給付金（49事業所） 7,370	13,560

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
民生費	【こども医療費支給事業費】 乳幼児・児童の健康維持と、子育てに対する経済的支援として医療費の助成を行った。(平成22年7月から協定医療機関において、現物給付を開始) ・こども医療費 対象者 2,447 人 支給件数 23,931 件	46,893
	【青少年健全育成事業費】 青少年の健全育成を図るため、関係団体等の活動支援と啓発事業を行った。 ・青少年健全育成啓発用物資等購入 183 ・小川町青少年補導委員会補助金 127 ・小川町青少年相談員協議会補助金 ※事業中止のため返還	310
	【児童扶養手当・特別児童扶養手当事務費】 父親または母親のいない児童、障害のある児童を養育している者への手当支給に係る事務費を支出した。	53
	【ひとり親家庭等医療費支給事業費】 母子・父子家庭等に医療費の一部を支給した。 ・医療費 対象者 262人 支給件数 2,114 件	5,076
	【児童館運営事業費】 児童に健全な遊びの場を提供し子育てを支援した。 ・入館者数 1,513人 (大人657人、就学児117人、未就学児739人)	5,795
	【子ども・子育て支援事業費】 子ども・子育て家庭を支援するため、子ども・子育て会議を設置して会議を開催し、進捗管理をした。 ・小川町子ども・子育て会議開催 2回 委員報酬 128	128
	【いきいき子育て支援事業費(子育て支援金)】 小学校入学児童の保護者に対して子育て支援金として児童1人当たり、25,000円の地域通貨券を給付した。 ・対象児童 142人 3,550	3,550
	【いきいき子育てサポート事業費】 子育て支援モバイルサービスを導入し、子育て支援に関する情報や予防接種スケジュールをタイムリーに配信した。 ・保守管理 291	291
	【子育て世帯電動自転車利用支援事業費】 子育て世帯に対し、電動アシスト(駆動補助機)付の幼児2人同乗用自転車を貸出し、移動支援及び経済的負担の軽減を図った。 ・自転車(修繕料) 3	3

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
民生費	【子どものための教育・保育給付事業費】 民間保育園等へ教育・保育の実施を委託した。 ・小川保育園入所児童数 延 1,431人 120,560 ・小川エンゼル保育園入所児童数 延 919人 72,624 ・小川大芦保育園入所児童数 延 465人 42,479 ・管外入所児委託料（14箇所） 延 290人 28,028 ・施設型給付費（2箇所） 延 204人 9,053	272,744
	【児童手当支給事業費】 中学校3年生までの子どもを養育している者に手当を支給した。 ・受給者 1,347人	283,357
	【多子世帯保育料等軽減事業費】 多子世帯における経済的負担の軽減を図るため、保育所等に入所する第3子以降の児童（満3歳未満児クラス）の利用者負担額（保育料）を助成した。 ・対象世帯25件	6,881
	【子育てのための施設等利用給付事業費】 新制度未移行幼稚園、認可外保育施設、預かり保育事業に対して、子どもが利用した際に要する費用を支給した。 ・新制度未移行幼稚園 延 1,351人 33,391 ・認可外保育施設 延 22人 642 ・預かり保育事業 延 199人 811 ・過年度国庫交付金返還金 852 ・過年度県交付金返還金 7	35,703
	【実費徴収に係る補足給付事業費】 新制度未移行幼稚園の利用者について、低所得世帯及び所得階層に関わらず第3子以降の子どもを対象に、給食費として実費徴収している費用のうち「副食費相当分」の負担を月額4,500円を上限に免除した。 ・低所得者世帯等副食費給付費 延 259人 696 ・多子世帯副食費給付費（町独自支援分） 延 72人 226	922
	【民間保育園等支援事業費】 子育て環境の整備を進め保育サービスを充実させるため、民間保育所等が行う子育て支援環境整備に係る事業に対して一部補助金を交付した。 ・民間保育園等運営費補助金 5,440 ・民間保育所等整備補助金 107,900 ・民間保育所病児・病後児施設整備補助金 2,394	115,734
	【子育て世帯臨時特別給付金給付事業費】 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援する取り組みの一つとして、児童手当（本則給付）を受給する世帯（0歳から中学生のいる世帯）に対する臨時特別の給付金（一時金）の支給をした。 ・支給対象児童 2,488人 24,880	26,541

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
民生費	【新生児特別定額給付金給付事業費】 特別定額給付金支給対象外である令和2年4月28日から令和3年3月31日までに生まれた新生児を対象に、特別定額給付金と同様な給付を行う事で子育て世帯を積極的に支援した。(町独自事業) ・新生児 88人 8,800	10,103
	【子育て世帯応援給付金給付事業費】 令和3年3月31日までに生まれた新生児から中学3年生までの子ども1人当たり2万円を給付し、子育て世帯を積極的に支援した。(町独自事業) ・支給対象児童 2,523人 50,460	50,572
	【新型コロナウイルス感染拡大防止対策事業費（一時預かり事業等分）】 児童福祉施設等において、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくため、マスクや消毒等の衛生用品や感染防止用の備品購入等を行った。私立保育所に対しては、感染症対策に必要な経費に対し補助金を交付した。 ・ファミリーサポートセンター（消耗品・備品） 516 ・一時預かり事業（公立保育園）（消耗品・備品） 1,026 ・一時預かり事業（私立保育園）感染拡大防止事業補助金 500 ・地域子育て支援事業分（備品） 504	2,546
	【新型コロナウイルス感染拡大防止対策事業費（保育所等分）】 保育所等において、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくため、保育所等の消毒に必要な経費や感染防止用の備品の購入等を行った。私立保育所に対しては、感染症対策に必要な経費に対し補助金を交付した。 ・消耗品費（町立保育園・児童館） 761 ・備品購入費（町立保育園・児童館） 1,350 ・感染拡大防止事業補助金 1,500	3,611
	【町立保育園等管理運営費】 保育所の認可、入退所に関する事務、保育料の決定及び徴収に関する事務。保護者の就労等により保育を必要とする児童について町立保育園において保育を実施した。 ・竹沢保育園 延 423人 ・大河保育園 延 939人 ・八和田保育園 延 708人	260,522
	【一時預かり事業費】 保護者の就労形態の多様化や傷病等による緊急時の保育及び保護者の育児疲れ解消等に対応するための一時預かり事業を実施した。 利用延人数 227人 年齢別内訳 0歳児 1人 1歳児 172人 2歳児 20人 3歳児 7人 4歳児 27人 5歳児 0人	8,743
	【小川町ファミリーサポート事業費】 利用会員と提供会員相互が子育て活動を行い、育児と仕事の両立を図るための支援を行った。 ・提供会員 90名 利用会員 133名 両方会員 16名 ・活動件数 494件 ・活動時間 315時間	2,099

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
民生費	【地域子育て支援事業費】 子育て中の親の孤独感を解消し、子どもの健やかな育ちを促進するために、子育て親子の交流の場の提供と交流の促進、相談援助等を実施した。 ・ 子育て支援センター 登録世帯数 546件 利用延人数 2,362人 年齢別内訳：0歳 314人 1歳 474人 2歳 369人 3歳 125人 4歳 16人 5歳 14人 6歳 4人 大人 1,046人 ・ つどいの広場 登録者数643人 利用延人数512人 年齢別内訳：0歳27人 1歳 64人 2歳 102人 3歳30人 4歳38人 5歳 24人 6歳 2人 大人225人	10,523
	【子育て総合センター事業費】 子育て支援課職員人件費のほか、児童の健全育成を図るため、児童福祉全般の事務を行った。 ・ 小川町要保護児童対策地域協議会開催 (代表者会議 1回・実務者会議 3回、個別ケース会議) ・ 埼玉県川越里親会負担金	66,416 7
衛生費	【母子保健事業費】 母子保健法等に基づき、健康診査・健康相談・健康教育・赤ちゃん訪問等を実施した。 ・ 妊婦健康診査 (母子健康手帳交付 88冊) 8,788 ・ 乳幼児健康診査 (年25回、546人) 2,569 ・ 乳幼児健康相談 (年12回、145人) ・ こども発達相談 (年23回、185人) 1,734 ・ 心理相談 (年12回、42人) 240 ・ 親子教室 (年10回、58人) 335 ・ ことばの相談 (年24回、75人) 480 ・ 両親学級 (個別9回実施、うち4回助産師依頼) 26 ・ 養育支援訪問事業 (30人) 216 ・ 愛育会事業 (会議、研修会等) 130 ・ 訪問指導 延べ305人 ・ 会計年度任用職員報酬・手当・旅費 1,084	15,601
	【母子保健事業費】繰越事業 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言により令和元年度3月実施予定の乳幼児健康診査が中止となり、令和2年度へ繰越して実施した。 ・ 乳幼児健康診査報償費 (医師31,500円×3人、歯科衛生士6,500円×3人) 114	114

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
衛生費	【未熟児養育医療給付事業費】 正常な新生児に比べて、疾病にかかりやすいため、養育に必要な医療の給付を実施し、未熟児が健やかに成長できる体制を整えた。また、保健師が訪問し母子の指導を行える体制を整えた。 給付実人数1人 ・未熟児療育医療給付費 846	3,316
	【出産支援事業費】 子どもを望む夫婦に対し不妊治療や不妊検査に係る費用の一部を助成した。また胎児の「先天性風しん症候群」を予防するために、風しんワクチンの予防接種が必要とされた方へ、接種費用の一部を助成した。 ・早期不妊治療費助成事業 2件 200 ・早期不妊検査費助成事業 4件 80 ・不育症検査費助成事業 0件 ・需用費 19 ・予防接種費用助成金 5件 25	324
	【新型コロナウイルス感染拡大防止対策事業費（乳児家庭全戸訪問事業等分）】 新型コロナウイルス感染症拡大防止のための、備品や消耗品を購入した。 ・需用費（マスク・アルコール・グローブ他） 590 ・備品購入費（オゾン脱臭・除菌機、体重計） 411	1,001
	【オンライン保健指導環境整備事業費】 新型コロナウイルス感染症拡大により、訪問や外出に不安を抱えている方を対象に、オンライン相談を実施。それに伴い、必要物品・周辺機器等を購入した。 ・備品購入費（パーテーション、パソコン周辺機器） 800	800
	【妊婦特別給付金給付等総合支援事業費】 新型コロナウイルス感染症拡大により、妊婦1人あたり3万円を支給した。 報酬（会計年度任用職員報酬） 389 旅費（費用弁償 会計年度任用職員分） 6 需用費（ファイル、上質紙） 4 役務費 16 妊婦特別給付金（135人） 4,050	4,465
	【子ども予防接種事業費】 予防接種法に基づき乳幼児・児童・生徒の感染症予防のための予防接種を比企医師会・埼玉県医師会との連携により実施した。 需用費 327 役務費 116 委託料 30,351 助成金 116 ・個別予防接種実績（定期＋任意接種）回，予診（予診のみ）人 乳幼児；1,775回，予診2人 児童・生徒；186回，予診1人 日本脳炎；670回，予診1人	30,910

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
衛生費	【狂犬病予防事業費】 狂犬病予防法に基づき、飼養犬の狂犬病予防注射を、町内8会場にて実施した。また、通年で登録及び注射済票交付事務、啓発等を行った。 ・ 集合狂犬病予防注射 3日間 延べ8会場で実施 年1回 ・ 犬の登録及び注射済票の交付 (犬の登録等手数料 697千円)	268
	【環境衛生一般事務費】 課長を含む環境保全グループ6人分の人件費を支出した。	43,845
	【環境改善推進事業費】 町民参加の「河川清掃とウグイの放流」はコロナの影響で中止となった。地球温暖化対策、自然環境の美化や生活環境の改善等に取り組んだ。比企広域市町村圏組合の負担金(斎場管理費)もこの事業に予算措置されている。森林及び木質バイオマス活用のための事業化計画を策定した。 ・ 環境美化推進委員報償費 2,032 ・ 県立自然公園保全対策清掃委託料 337 ・ 町有墓地測量業務委託料 451 ・ 森林及び木質バイオマス活用のための事業化計画策定業務委託料 9,865 ・ 比企広域市町村圏組合斎場及び霊きゅう車事業会計負担金 15,634 ・ 槻川をきれいにする会負担金 113 ・ 埼玉県環境整備センター事業推進地元対策費交付金(県交付金250千円) 250 ・ アライグマ防除計画に基づく捕獲費(県委託金318千円、76頭) 105	28,911
	【小川町環境基本計画推進事業費】 小川町環境基本計画の理念や具体的な行動プランに基づき、具体的な取り組みを推進した。 ・ 環境保全活動団体補助金 200	280
	【EV自動車急速充電器活用事業費】 小川町役場と道の駅おがわまちの2か所に設置した急速充電器の電気料金の支払いなどの事務を行った。 (充電インフラ普及支援プロジェクト支援金1,064千円) ・ 光熱水費(急速充電器電気料金) 1,195 ・ 保守・メンテナンス業務委託料 440	1,639

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
衛生費	【公害対策推進事業費】 小川町の環境（大気、河川、ダイオキシン類等）現況を把握し、今後の環境行政の基礎資料とすることを目的として、各種環境調査を実施した。（県交付金 78千円） ・比企河川合同水質生物調査委託料 2,233 水質9地点（ノルフェノールと亜鉛及びLASは3地点）：年4回、 底生生物4地点：年2回 ※LASは年1回 ※LAS 直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩 ・町内沼水質調査委託料 10地点：年1回 253 ・大気環境及び自動車交通騒音調査委託料 27地点：年1回 726 ・ダイオキシン類調査委託料 4地点：年2回 1,760	4,981
	【ゴミ減量化対策事業費】 ごみの減量化を図るための施策を中心として、ごみ問題に関わる様々な対応や啓発を行った。 （古紙売却代427千円） ・ごみ収集日程表、ごみ分別シール作成 325 ・資源回収実施団体奨励金（15団体、延べ42回） 714 ・生ごみ資源化事業補助金 497	1,817
	【塵芥処理事業費】 各家庭から排出される一般廃棄物の収集・運搬を行った。また、回収ごみの搬入先である小川地区衛生組合負担金（塵芥処理費）もこの事業費に予算措置されている。 （犬猫等死体処理手数料3千円）（一般廃棄物処理業許可申請手数料10千円）（粗大ごみ収集運搬手数料858千円） ・修繕料（中爪中継地フェンス） 495 ・家電リサイクル関係手数料（不法投棄廃棄物） 85 ・一般廃棄物（可燃）収集運搬業務委託料（年収集量 5,006t） 30,987 ・一般廃棄物（不燃）収集運搬業務委託料（年収集量 794t） 48,180 ・一般廃棄物（小動物）収集運搬業務委託料（取扱い件数 92体） 581 ・資源プラスチック収集運搬業務委託料（年収集量623t） 8,118 ・古紙類収集運搬業務委託料（年収集量 474t） 6,171 ・コンテナ配置及び管理業務委託料（年設置数 85,983個） 4,324 ・処理困難物収集運搬業務委託料 127 ・不法投棄処理業務委託料 666 ・粗大ごみ収集運搬業務委託料（年収集量 27t） 3,630 ・小川地区衛生組合塵芥処理費負担金 278,141	381,526
	【し尿処理事業費】 小川地区衛生組合負担金（し尿処理費）はこの事業に予算措置されている。	70,404

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
農 林 水 産 業 費	【農業委員会費】 農業委員会等に関する法律第6条に規定する事項に関する事務経費のうち、農業委員手当等を支出した。 ・ 農業委員報酬（会長年額321,443円、副会長年額274,643円 農業委員年額262,643円×12人分、 推進委員年額262,643円×9人分） ・ 会長交際費 ・ 事務費 ・ 負担金（比企地区協議会等）	6,197 6,111 5 27 54
	【事務局費】 農業委員会等に関する法律第6条に規定する事項に関する事務経費のうち、職員設置費及び農地基本台帳を整備するための農地地図情報システムの委託費等を支出した。 ・ 報償費（農業委員会関係書類配布等農業協力委員報償費） ・ 事務費 ・ 農地情報管理システム整備事業 農地利用状況調査入力、地図システムサポート費 農地基本台帳システムデータ補正作業業務委託費 地図情報異動修正委託費 ・ 埼玉県農業会議会費	16,493 129 178 1,844 144
	【農業者年金業務費】 農業者年金の農業者への周知のためパンフレット等のほか年金業務のため消耗品費等を支出した。 ・ 消耗品費	184 184
	【農業総務事務費】 農林グループ職員人件費のほか、事務費等を支出した。 ・ 報償費（農業協力委員53人×10,000円） ・ 旅費 ・ 消耗品費	46,600 530 13 170
	【水田農業構造改革事業費】 「需要に応じた米づくり」のための米の生産調整と、水田の効率的な利用及び、安定的な経営を図るための事業を推進した。 ・ 需用費（消耗品費、燃料費、修繕費） ・ 自動車保険料 ・ 小川町地域農業再生協議会補助金 ・ 小川町地域農業再生協議会負担金	511 86 15 400 10
	【地産地消・流通促進事業費】 地産地消の促進及び流通の効率化支援を行った。 ・ 小川農産物生産直売組合補助金	60 60

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
農 林 水 産 業 費	【特産物促進事業費】 産業となる地域の特色ある農作物の導入のため、生産団体等の支援を行った。 ・ 特産物推進事業補助金 50	50
	【農業振興事業費】 各種協議会補助・負担金及び振興事業の補助金を支出した。 ・ 負担金（埼玉県農業共済組合等） 942 ・ 小川町農業振興連絡協議会補助金 2,100 ・ 小川町有機農業推進協議会補助金 100	3,142
	【担い手支援事業費】 認定農業者等担い手の支援と拡大のための補助と、新規担い手の拡充に向けた交付金交付を行った。 ・ 小川町地域担い手育成総合支援協議会負担金 20 ・ 事務費 27 ・ 農業次世代人材投資事業交付金（経営開始型）7件8人 9,234 ・ 農業近代化資金利子補給補助（3金融機関5経営体） 27	9,308
	【中山間地域等直接支払事業費】 耕作放棄地の発生を防止し、中山間地域の多面的機能の維持増進に資するため、交付金を支払い、生産条件の不利を補った。 ・ 中山間地域等直接支払交付金（個別協定1件） 179	179
	【農地活用・保全事業費】 農地の流動化を促進し、農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化の支援と有害鳥獣の農業被害による農地の遊休化の防止を行った。 ・ 需用費 1 ・ 有害鳥獣捕獲委託料 1,503 ・ 小型有害鳥獣運搬委託料 560 ・ 小川町鳥獣被害対策協議会補助金 1,300 ・ 地域集積協力金（中高谷地区） 683	4,047
	【多面的機能支払交付金事業費】 農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動の支援を行った。 ・ 多面的機能支払交付金（14団体） 14,500	14,500
	【環境保全型農業直接支援対策事業費】 環境保全に効果の高い営農活動に対して支援を行った。 ・ 環境保全型農業直接支援対策交付金（6団体） 3,529	3,529

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
農 林 水 産 業 費	【小川町元気な農業応援事業費】 おがわ型農業の確立と振興を図るため、プロモーション活動や有機農業の生産性向上や慣行農業からの転換支援を行った。 ・ 広報誌おがわんプレス6号・7号作成（各5,000部）おがわんシール作成（50,000枚） 814 ・ おがわ野菜プロモーション等業務委託料（オガワン認証64件） 2,499 ・ 元気な農業応援総合補助金 有機性資源の生産再生利用促進事業費補助（6件） 57 元気な農業整備応援事業費補助（10件） 2,476 ・ 土壌フローラ値測定事業補助金 85	5,931
	【畜産振興事業】 畜産農家の支援として家畜防疫検査の支援を行った。 ・ 乳牛検査検診補助金 1	1
	【かんがい排水事業費】 水田かんがい用の用排水の利便性と維持を図るための事業を実施した。 ・ 用排水路等修繕工事（8箇所） 1,970 ・ 電気料（栃本堰水門電気代12ヶ月分）等 258 ・ 栃本堰保守点検委託料 495 ・ 地元施工補助金 306	3,029
	【一般農道事業費】 交通の安全と通作道の利便性を図り、農村環境の改善を推進した。 ・ 通常維持修繕工事（2箇所） 466 ・ 農道土地改良関連委託料 50 ・ 負担金（東松山土地改良推進協議会等） 47 ・ 需用費 69	632
	【土地改良事業費】 ため池の耐震点検等、農業用施設の維持修繕のための点検・工事を実施した。 ・ ため池耐震点検委託料（13件） 46,365 ・ ため池豪雨点検委託料（31件） 2,915 ・ ため池ハザードマップ作成業務委託料（22件） 8,580 ・ 農業水利調査委託料（下里用水路） 3,740 ・ 導水路等修繕工事（5箇所） 1,500 ・ 需用費 251	63,351
	【農業用水路災害防止対策事業費】 農業水利施設（水路）の災害発生防止及び適正管理のため事業を実施した。 ・ 測量設計委託料（3件） 1,661 ・ 農業水利施設防災工事（高谷大上用水路） 5,433 ・ 湛水防除工事（上横田小萩排水路、下横田清水尻排水路） 4,087 ・ 水路用地費 173	11,354

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
農 林 水 産 業 費	【一般林業振興費】 多面的機能を有する森林の適切な整備及び保全を図り、効率的かつ安定的な林業を確立することを目途に、管理道の維持管理を基本に林業全般に資する費用を支出した。 ・ 林道台帳更新委託料 297 ・ 森林管理道除草等委託料（8件） 1,639 ・ 森林管理道維持修繕工事（7箇所） 1,895 ・ 赤木・栗山簡易水道維持等負担金 1,500 ・ 需用費 150	5,481
	【諸事業費】 林業、林業関係団体の育成、活性化を図るための負担金及び補助金を交付した。 林業関係団体への負担金及び補助金 ・ 負担金（埼玉県治山林道協会等） 291 ・ 林業研究会連合会補助金 38	329
	【緑の募金(家庭募金)緑化事業費】 緑の募金運動実施要領に基づく緑化事業に対し前年度の家庭募金実績の1/2程度の交付金により実施する緑化事業。 ・ 仙元山周辺森林整備委託料 528	528
	【森林基盤整備事業費】 森林管理道施設の点検を行い施設の長寿命化を図った。 ・ 森林管理道改良測量設計委託料（2件） 2,529	2,529
	【里山平地林再生事業費】 放置された里山・平地林に侵入した竹等の除去及び不良木等の伐採を行い、森林の持つ公益的機能の高度発揮を図った。 ・ 侵入竹等伐採委託料（3箇所） 7,435	7,435
	【森林経営管理事業費】 林業の成長産業化と森林の適切な管理に向け、森林経営管理制度の構築と推進を図った。 ・ 需用費 49 ・ 森林経営管理集積計画意向調査・現況調査委託料 2,640	2,689
災害復旧 費	【農業施設災害復旧費】（繰越事業） 落雷や台風による災害により受けた用水路等農業施設被害を復旧した。 ・ 農業施設災害復旧工事費（単独：19箇所） 4,749 ・ 農業施設災害復旧工事費（補助：1箇所） 3,982	8,731
	【林業施設災害復旧費】（繰越事業） 台風19号により被害を受けた森林管理道等の林業施設を復旧した。 ・ 林業施設災害復旧工事費（単独：9箇所） 3,114 ・ 林業施設災害復旧工事費（補助：5箇所） 62,083	65,197

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
労働費	【雇用促進住宅駐車場管理費】 民有地を借上げ、雇用促進住宅小川宿舎の入居者の駐車場として管理を行った。 ・雇用促進住宅駐車場土地借上げ料（239.33㎡） 198 ・雇用促進住宅駐車場電気料 24	222
	【一般労働費】 労働者が安心して働ける環境整備を推進するため、労働団体協議会、労働基準協会へ補助金や負担金を交付した。 ・事務費（消耗品費） 19 ・比企地域労働者福祉協議会補助金 73 ・川越地区労働基準協会小川分区補助金 60 ・東松山地区雇用対策協議会負担金 63	215
	【就職相談事業費】 身近な就職相談窓口として月1回、ハローワークの求人情報を基に求職者に対して情報提供を行うとともに、面接に対する心構えなどの指導を行った。 ・就職相談員報償費 48 ・事務費（消耗品費） 19	67
商工費	【商工総務事務費】 にぎわい創出課（課長含む）の人件費、事務費等の支出を行った。 ・にぎわい創出課（課長含む）の人件費、事務費等 76,452 ・永年勤続優良従業員表彰記念品費（商工会と1/2ずつ負担） 13	76,465
	【商工振興事業費】 商店街活性化対策事業や創業支援事業を実施するとともに、商工会等に補助金を支給し、商工業の振興に努めた。また、高谷工業団地の緑地帯等の管理を行った。 ・創業セミナー講師謝金 27 ・高谷工業団地等除草作業委託料 1,555 ・西部市町村消費者行政連絡協議会負担金 7 ・小川町商工会一般補助金 8,500 ・商店街活性化対策事業補助金 378	10,467

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
商工費	【プレミアム付商品券発行事業費】 消費税率の引き上げが低所得者・子育て世帯の消費に与える影響の緩和と地域における消費を喚起・下支えすることを目的に昨年度発行したプレミアム付商品券事業の国庫補助金について精算による補助金の返還を行った。 ・ 過年度プレミアム付商品券事業費補助金返還金 6,771	6,771
	【プレミアム付商品券発行事業費】（繰越事業） 消費税率の引き上げが低所得者・子育て世帯の消費に与える影響の緩和と地域における消費を喚起・下支えすることを目的にプレミアム付商品券を発行したプレミアム付商品券事業について、換金業務を実施した。 ・ プレミアム付商品券取扱交付金（明許繰越） 2,778	2,778
	【企業誘致推進事業費】 新たな産業用地の創出、企業からの立地相談等、企業誘致施策を推進した。 ・ 事務費（消耗品費） 10 ・ 企業立地奨励金 1,416	1,426
	【事業者支援事業費】 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている町内事業者に対し給付金等を支給。また、雇用調整助成金など国の支援措置の相談窓口の設置並びに申請の為の手續に係る費用の一部を補助し、事業継続支援を実施した。 ・ 事務費（消耗品、通信運搬費） 89 ・ 「新しい生活様式」協力飲食店応援給付金 4,550 ・ 事業者応援給付金 11,300 ・ 雇用調整助成金等申請費用補助金 755	16,694

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
商工費	【小川和紙体験学習センター管理運営事業費】 小川町和紙体験学習センターの管理運営事業費。 ・報酬（会計年度任用職員）3,741 ・職員手当等（会計年度任用職員）295 ・旅費（会計年度任用職員）298 ・消耗品費151 ・燃料費（灯油代等）314 ・光熱水費588 ・修繕料1,798 ・役務費（電話料・火災保険）321 ・使用料（テレビ受信料）14 ・委託料（消防点検）27 ・原材料費（体験事業にかかる楮代等）132 ・備品購入費43	7,722
	【和紙普及啓発事業費】 小川和紙の普及宣伝のために、名刺作成やイベント開催及び和紙の求評宣伝会の事業を実施した。 ・需用費（消耗品）160 ・需用費（印刷製本）495 ・委託料（和紙名刺台紙作成）126 ・原材料費（イベント事業にかかる楮代等）33 ・補助金（小川和紙求評宣伝会）225	1,039
	【小川和紙産業支援事業費】 小川和紙の後継者育成、材料の安定供給のための楮生産量の増大、生産力向上のための事業を実施した。 ・技術指導講師報償費480 ・傷害保険料23 ・研修用原材料費207 ・研修用器具購入費218 ・楮生産推進補助金2,800	3,728
	【地域おこし協力隊（地域PR推進員）事業費】 地域おこし協力隊員を委嘱し、地域の情報発信と地域資源の掘り起こし等の事業を行った。 ・協力隊員報償費2,400 ・消耗品費182 ・通信運搬費54 ・パソコン等借上料154 ・活動費補助金1,296	4,086

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
総務費	【地域PR推進事業費】 様々な分野で作製されたHPが数多く存在し、統一的な情報発信ができていない状況にあるため、より分厚い情報発信を目指して各種コンテンツを集約を検討した。また、星夢ちゃんサポート委員会によるPR事業を実施した。 ・ ホームページ保守管理委託料 480 ・ 地域PR事業補助金 100	580
商工費	【観光事業推進費】 小川町観光協会へ補助金を交付し、観光客への情報発信と観光案内所における観光案内が行われた。また、観光協会主催による誘客促進事業、実行委員会主催による民泊活用事業が実施され、交流人口の増加に寄与した。 ・ 普通旅費 1 ・ 消耗品費 9 ・ 備品購入費（重ね押しスタンプラリーキット） 287 ・ 埼玉県物産観光協会負担金 30 ・ 全国京都会議負担金 50 ・ 埼玉県外国人誘致推進協議会負担金 50 ・ 酒蔵めぐり実行委員会負担金 11 ・ 小川町観光協会補助金 540 ・ 観光情報館（楽市おがわ）運営事業補助金 2,975 ・ 誘客促進事業補助金 291 ・ 民泊活用事業補助金 444	4,688
	【観光施設等管理事業費】 見晴らしの丘公園を指定管理者制度により維持管理した。観光施設（公衆トイレ、道標、ハイキングコース等）を維持管理した。見晴らしの丘公園やハイキングコースの土地賃借料を支出した。 ・ 観光施設消耗品費 71 ・ 公衆トイレ光熱水費 388 ・ 公衆トイレし尿汲取り手数料、浄化槽法定検査手数料等 52 ・ 観光施設火災保険料 176 ・ 見晴らしの丘公園指定管理料 3,058 ・ カタクリとオオムラサキの林展示館兼休憩所管理委託料 120 ・ 公衆トイレ浄化槽保守点検、清掃業務委託料 945 ・ ふるさと歩道管理委託料（12団体） 980 ・ 遊歩道除草等委託料 28 ・ 土地借上料 642 見晴らしの丘公園 観光休憩所用地 327㎡ 見晴らしの丘公園 隣接地 3,481㎡ カタクリとオオムラサキの林 3,060㎡ 仙元山遊歩道127㎡	18,880

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
商工費	・工事請負費 11,640 - カタクリとオオムラサキの林通路防滑工事 - 道標等観光施設小規模修繕工事 - 見晴らしの丘公園施設小規模修繕工事 - 見晴らしの丘公園ローラーすべり台改修工事 - 見晴らしの丘公園展望台改修工事 ・「道の駅」（全国、関東地区、埼玉ブロック）各負担金 80 ・指定管理業務継続支援補助金（見晴らしの丘公園） 700	
	【仙元山周辺花のまちづくり事業費】 地元のボランティアの協力のもと、埼玉伝統工芸会館隣接農地に花卉（ぼさ菊）を植栽することにより、会館の来客数増加に寄与した。また、見晴らしの丘公園隣接地へ河津桜5本と山モミジ5本を植樹した。 ・花卉植栽、支障木伐採、植樹委託料 829	829
	【埼玉伝統工芸会館運営費】 埼玉伝統工芸会館（道の駅おがわまち）を指定管理者制度により維持管理した。 ・火災保険料、自動車保険料 122 ・指定管理料 42,500 ・指定管理業務継続支援補助金（埼玉伝統工芸会館） 4,300	46,922
	【結婚応援事業費】 新規に婚姻した世帯に対して婚姻に伴う新生活を始めるために必要な費用を支援することにより、少子化対策の推進と若年世帯の移住や定住を推進した。 ・SAITAMA出会いサポートセンター運営協議会負担金 40 ・結婚新生活支援補助金 800	840
	【キャッシュレス決済支援事業費】 新型コロナウイルス感染症拡大により、現金に触れることを衛生面上避ける傾向がみられ、キャッシュレスに移行する事業者・消費者が増加することが見込まれるため、町独自で導入を支援した。 ・事業者向け相談会開催補助金 14 ・キャッシュレス決済導入支援金 2,800	2,814
	【魅力発信拠点整備事業費】 小川町駅前に立地する借地権付建物を観光案内所・無料休憩所及び移住サポートセンターとして運営するための改修工事を実施した。 ・光熱水費 117 ・火災保険料 31 ・建物改修設計委託料等 2,123 ・土地賃借料（336.19㎡） 1,568 ・建物改修工事（木造瓦葺2階建 483.52㎡） 27,108 ・備品購入費（看板、コインロッカー等） 638	31,585

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
商工費	【観光拠点整備事業費】 埼玉伝統工芸会館（道の駅おがわまち）の再整備に必要な基本計画を策定するための調査を実施した。 ・道の駅おがわまち基本計画策定業務委託 15,400	15,400
	【観光施設等安全・安心確保事業費】 新型コロナウイルス感染予防対策としての注意喚起看板、注意喚起フロアマット、アクリルパーテーションを購入した。 ・消耗品費 747	747
	【プレミアム付おがわ元気アップ商品券発行事業費】 新型コロナウイルス感染症による町内経済への影響を考慮し、町独自のプレミアム付商品券販売を通して町内消費の拡大を促すことにより、地域活性化に寄与した。 ・小川町観光協会補助金（事業補助金） 26,044	26,044
	【町産材魅力発信事業費】 魅力発信拠点、埼玉伝統工芸会館、石蔵等で使用する建具、テーブル、ベンチ等を町産木材で製作したことにより、自然豊かな町の魅力を発信することができ、移住の推進とともに林業や商工業の振興に寄与した。 ・備品購入費（建具、家具等の購入） 12,858	12,858

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
土木費	【地籍調査事業費】 青山 2 地区（大字青山の一部）の一筆地調査及び地籍測量と青山 1 地区（大字青山の一部）の地籍簿案、地籍図案の閲覧、成果のまとめ等を行なった。 地籍調査費の負担割合は、国が1/2、県が1/4、町が1/4ではあるが、人件費等は補助対象外のため、地籍調査事業費の約 69 %は町負担となった。 ・ 国土調査事業地籍図原図作成及び地積測定業務委託料（青山 1） 青山 1 地区 調査面積 0.58km² 換算面積 0.13km² 調査前筆数 1,659筆 調査後筆数 1,192筆 990 ・ 地籍図複図作成委託料（青山 1） 506 ・ 数値情報化委託料（青山 1） 704 ・ 国土調査事業青山 2 地区地籍測量業務委託料 9,405 青山 2 地区 調査面積 0.38km² 換算面積 0.29km² 調査前筆数 126筆 調査後筆数 124筆 ・ 地籍情報システム保守業務委託料 264 ・ 地籍調査情報管理システムリース料 1,426 ・ 原材料費（境界杭代等） 548 ・ 報償費 922 ・ 地籍調査関連測量等業務委託料 289	38,628

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
土木費	【道路橋りょう一般事務費】 土木グループ人件費のほか、一般事務費及び道路台帳整備(更新)業務委託等を行った。 ・道路台帳更新業務委託 1 件 10,263 新規認定 0.05km 拡幅改良・側溝改良 2.57km 舗装改良 0.18km 地籍調査路線 8.92km 他 ・登記測量等業務委託 小川地内他 計3件 230 ・埼玉県道路協会会費他 計6件 72	74,139
	【道路維持事業費】 道路・側溝等の維持修繕工事、舗装修繕工事及び交通安全対策事業を実施した。町内全域の照明灯等の電気使用料や道路愛護作業に伴う費用を支出した。 ・道路維持修繕事業(工事) 町内全域 計95件 29,921 ・〃(除草等委託) 町内全域 計21件 7,190 ・舗装修繕工事 大塚地内他 計3件 39,999 ・交通安全対策事業 町内全域 計75件 7,484 ・防犯灯及び道路照明灯電気使用料 町内全域 1式 14,884 ・春季、秋季道路愛護用砂利 町内全域 1式 2,073	106,241
	【町道209号線道路補修事業費】 道路補修工事費を支出した。 ・町道209号線道路補修工事 腰越地内 計2件 51,093	51,093
	【道路改良事業費】 道路改良に伴う工事費、調査測量委託費及び地元施工事業補助金を支出した。 ・町道1320号線道路改良工事 角山地内 1件 999 ・道路改良工事に伴う調査測量委託費 高谷地内他 計2件 495 ・地元施工事業補助金 上古寺地内 1件 583	2,077
	【橋りょう維持事業費】 橋りょう点検委託、補修設計委託及び補修工事の費用を支出した。 ・橋りょう点検業務委託 町内全域 計3件 7,222 ・橋りょう補修設計業務委託 奈良梨地内 1件 6,222 ・橋りょう補修工事 腰越地内他 計4件 41,222	54,666
	【橋りょう維持事業費】(繰越事業) 橋りょう耐震変更設計委託、耐震補強工事及び補修工事の費用を支出した。 ・小川中央陸橋耐震補強変更設計業務委託 大塚地内 1件 15,950 ・橋りょう耐震補強工事及び補修工事 大塚地内他 計3件 72,019	87,969

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
土木費	【河川一般事業費】 河川、水路等の施設管理委託料、維持修繕工事費及び負担金等を支出した。 ・川のまるごと再生事業関連遊歩道除草業務委託 小川地内 1件 174 ・河川維持修繕工事 高谷地内他 計10件 3,799 ・都幾川・市野川水系改修促進期成同盟会負担金他 計3件 35	4,018
	【河川改修事業費】 河川、水路等の改修工事費を支出した。 ・後谷津川石積工事他 高谷地内他 計2件 831	831
災害復旧費	【道路橋りょう災害復旧費】（繰越事業） 道路、橋りょう等の災害復旧工事費を支出した。 ・道路橋りょう災害復旧工事 木部地内他 計15件 17,161	17,161
	【河川災害復旧費】（繰越事業） 河川、水路等の災害復旧工事費を支出した。 ・河川災害復旧工事 中爪地内他 計19件 11,637	11,637

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
民生費	【被災住宅応急修理事業費】 台風19号被災住宅に対し応急修理の委託料を支出した。	975
土木費	【都市計画一般事務費】 都市計画、建築開発指導、営繕業務に要する人件費、需用費、役務費、使用料及び賃借料、工事請負費、負担金等を支出した。	75,052
	【バリアフリー推進事業費】 路線バス（みどりが丘循環）のノンステップバス導入に対して補助金を支出した。みんなに親しまれる駅づくり事業により、駅トイレのバリアフリー化に補助金を支出した。 ・ノンステップバス導入支援補助金 1,000 ・駅施設バリアフリー化支援事業補助金 16,800	17,800
	【広域路線バス運行事業費】 路線バスの運行を維持するため、費用の一部を町村走行距離の按分等により負担した。 ・ときがわ町代替バス運行費負担金 680 ・小川・白石間路線バス運行費負担金 3,696 ・熊谷駅・小川町駅間路線バス利用促進協議会負担金 754	5,130
	【デマンドタクシー運行事業費】 デマンドタクシー本格運行に伴う負担金を支出した。 ・デマンドタクシー事業費補助金 24,092	24,092
	【居住誘導・定住促進事業費】 東武東上線を利用し、東京都内等に通勤する当町への移住者に対し、通勤に係る東武東上線池袋発下りTJライナー座席指定券の購入費用の一部(1月につき7,500円を限度)を補助した。 ・需用費（印刷製本費） 99 ・小川町通勤者座席指定券購入費補助金 交付決定10件 195	294
	【公共交通緊急支援事業費】 町内に路線を持つ路線バス事業者(3事業者)、およびタクシー事業者(2事業者)等の公共交通事業者に対して、コロナ禍における緊急支援を実施した。 ・公共交通緊急支援事業補助金 7,880	7,880
	【地域公共交通活性化促進事業費】 駅前観光案内所『むすびめ』に公共交通の活性化を促進するため、デジタルサイネージ(情報案内板)を設置し、路線バス沿線の時刻表及び観光情報の提供を行った。 ・デジタルサイネージ購入費 1,408	1,408
	【都市計画情報デジタル化事業費】 コロナ禍における、窓口業務等の飛沫による感染防止を図り、接触機会減少、都市計画情報をデジタル化することにより、利便性の向上を図った。 ・都市計画情報デジタル化業務委託 27,500	27,500
	【街路整備事業費】 県施行街路事業負担金（環状1号線） ・県施行街路事業負担金（環状1号線） 35,368	35,368

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
土木費	【都市下水路整備事業費】 生活環境の保全のため、市街地の既存水路の維持補修工事 （浚渫、水路修繕、水路蓋の修繕・交換）を実施した。 ・工事費 967	967
	【都市公園管理事業費】 都市公園・緑地等（58箇所）の管理を行った。 ・報償費（施設管理謝礼） 80 ・需用費 1,948 ・役務費 85 ・都市公園及び緑地等の管理委託 25,748 ・都市公園(22団体)、トイレ(3団体)管理、利用団体に委託 2,544 ・施設等保守管理委託料 926 ・都市公園施設等工事 14,326 ・備品購入費 88	45,745
	【建築一般事務費】 建築、開発指導に関する費用を支出した。 ・事務費 342	342
	【空き家対策活用等事業費】 小川町空き家対策活用等事業に関する費用を支出した。 建屋改修工事費（お試し暮らし体験住宅工事費） 当町への移住を検討している者に対し、町内での生活を一定期間体験できる機会を提供するため、お試し暮らし体験住宅を整備した。 ・事務費 66 ・工事請負費（建屋改修工事） 1,808 空き家活用促進補助金 当町の空き家バンクに登録されている住宅を購入する者に対し、当該住宅の改修に必要な費用の一部を助成することにより、移住者の住環境を整備し、定住促進を図った。 ・負担金補助及び交付金 300	2,174
	【景観モデル地区案内標整備事業費】 景観モデル地区内の地域資源の主要ポイント(12箇所)に案内標識を設置した。 ・案内標整備工事 1,925	1,925
	【宅地耐震化推進事業費】 合計83箇所の大規模盛土造成地において現地調査を実施し、安全の確認作業を行った。 ・大規模盛土造成地変動予測調査業務委託料 7,203	7,203
	【町営住宅管理費】 町営住宅入居管理、住宅及び関連設備の維持修繕を行った。 ・町営住宅管理、営繕業務に関する事務費 227 ・町営住宅光熱水費（中耕地、久保田、南里、八幡東） 275 ・町営住宅火災保険料 192	8,171

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
土木費	・町営住宅設備点検委託料 252 ・町営住宅除草等委託料 88 ・公営住宅管理電算ソフト保守委託料 198 ・町営住宅八幡北団地測量業務委託料 505 ・公営住宅管理電算ソフト使用料 441 ・小規模修繕工事 5,989 (中耕地、久保田、南里、八幡東、八幡台、八幡北、南) ・負担金補助及び交付金 4	
災害復旧費	【公園災害復旧事業費】（繰越事業） ・公園災害復旧工事 7,679	7,679

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
民生費	【放課後児童健全育成事業費】 昼間保護者のいない児童の健全育成を図るため、学童クラブの委託料を支出した。 ・学童クラブ 8支援単位 利用児童数 293人(月平均) 指導員 48人 61,636 ・放課後児童支援員等处遇改善等事業費補助金 3,670 ・前年度放課後児童健全育成事業費補助金返還金 992	66,327
	【新型コロナウイルス感染拡大防止対策事業費（学童クラブ分）】 新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るための備品の購入等に要した費用を支出した。	4,500
	【学童クラブ利用料減免事業費（新型コロナウイルス感染症対応）】 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、利用を控えた保護者に対する利用料の返還等に要した費用を支出した。	3,739
	【放課後児童施設事業費】 放課後児童健全育成事業を推進するため、放課後学童クラブ各施設の維持管理費や八和田学童クラブの指定管理料等を支出した。 ・八和田学童クラブ指定管理料 (利用児童数 38人(月平均) 指導員7人) 8,749	9,032
教育費	【教育委員会費】 委員の報酬等を支出した。 定例会 12回 総合教育会議 2回 ○小川町立小中学校再編計画（短期計画）案について ○第3次小川町生涯学習推進計画（後期基本計画案）について ・委員報酬 931	1,019
	【事務局一般管理費】 学校教育課職員人件費のほか、委員会事務局における費用を支出した。 ・会計年度任用職員報酬 4,078 ・学校再編等審議会委員報酬（委員18人 10回開催） 882 ・児童生徒用バス借上料（小型5回、大型13回 他） 1,534	115,971
	【教育相談事業費】 教育相談室を設置し、幼児、児童、生徒等の教育に関する各種相談及びこれに関する研究を行った。 延べ件数 来所:1,205 電話:615（昨年度 来所:1,189 電話:382） ・専任教育相談専門員報酬 2人 2,151	3,563

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
教育費	【就学支援事業費】 学習や生活上、様々な困難さのある幼児、児童及び生徒に対し適正な教育支援を行うとともに、就学時健康診断を実施した。 就学時健康診断 135人 教育支援委員会 3回 教育支援委員会小委員会 4回 ・就学時健康診断医師謝礼 20人 870 ・教育支援委員会委員謝礼 医師2人 180	1,098
	【保健管理費】 学校教職員の健康診断・胃検診等を行った。 ・消耗品費 14 ・学校職員健康診断 49人 448 ・教職員胃検診 10人 47 ・学校用務員 9人検便 24 ・オージオメーター購入費 345	878
	【教育用コンピュータ事業費】 小・中学校に教育用コンピュータを配置し、情報教育の充実を図った。 ・小学校コンピュータリース料及び保守料 各校20台設置 12,884 ・中学校コンピュータリース料及び保守料 各校40台設置 14,654 ・教委サーバ機、教育相談室PC、ネットワーク機器賃貸借、指導主事用PC 2,636	30,665
	【学校生活サポート事業費】 児童生徒一人一人にきめ細かな指導を行うとともに、いじめ等の防止や早期発見を図った。 ・会計年度任用職員報酬 計6人（小学校6校） 3,726	3,726
	【広域適応指導教室運営事業費】 広域適応指導教室を設置し、不登校児童生徒に対し自立と学校生活への適応に係る指導と学校復帰を図った。 通室児童生徒 15人（令和3年3月31日現在） （小川5人 滑川1人 嵐山2人 ときがわ6人 東秩父1人）昨年度15人 ・広域適応指導教室指導員報酬・手当 3人 2,151 ・広域適応指導教室指導員費用弁償 3人 885	3,615
	【いじめ問題対策事業費】 いじめ問題対策連絡協議会を設置し、学校と関係機関との連携を確認するとともに、町内先進校の事例を通して、いじめの防止・早期対策の推進を図った。 いじめ問題対策連絡協議会 1回 ・いじめ問題対策連絡協議会委員報酬 3人 23 ・いじめ問題対策調査委員会5回 105	128
	【地域学（おがわ学）構築推進事業費】 おがわ学構想委員会等の開催、おがわ学フォーラムの開催により事業の周知・推進を図った。 ・構想委員会委員謝金、分科会委員謝金、資料作成補助者謝金 248 ・小中学校テキスト、フォーラムチラシ、リーフレット 1,470	1,907

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
教育費	【外国語指導助手配置等事業費】 小・中学校における外国語教育の一層の推進を図るとともに児童・生徒に楽しく外国語（英語）に慣れ親しませながら、コミュニケーション能力の素地や基礎を養った。 ・外国語指導助手学校派遣業務委託料（4人）	11,246
	【家庭学習応援事業費】 新型コロナウイルス感染拡大防止のための学校臨時休業による家庭学習を円滑に行うために、要保護・準要保護世帯の児童生徒1人につき20,000円を給付した。 ・応援給付金 226人	4,520
	【GIGAスクール環境整備事業費】 小中学校各校に高速情報通信ネットワーク環境と児童生徒1人1台タブレット端末の整備と、臨時休校に備えた遠隔授業用機材の調達および、ICT支援員の配置を行った。 ・小中学校高速通信ネットワーク環境構築委託料 ・GIGAスクールパソコン購入費 1768台 ・遠隔授業用機材（カメラ・マイク）購入費 27台 ・家庭学習用モバイルWi-Fiルーター購入費 40機 ・ICT支援員1人 会計年度任用職員報酬費	178,618
	【スクールサポートスタッフ配置事業費（新型コロナウイルス感染症対応）】 校内の消毒・清掃作業や児童の健康観察の取りまとめ作業など、感染対策に係る環境整備のため、会計年度任用職員を各校1人配置した。 ・会計年度任用職員報酬 計9人 ・会計年度任用職員 費用弁償（交通費）	3,551
	【町立小中学校感染症対策要保護世帯等支援給付金支給事業費】 新型コロナウイルス感染拡大に伴う家計負担の増加及び経済情勢の悪化の影響を踏まえ、要保護・準要保護世帯の生活安定を図るため、新年度入学する児童も含め児童生徒1人につき50,000円を支給した。 ・支援給付金 289人	14,450
	【八和田小学校管理費】 学校の管理運営のための経常経費 ・消耗品費 ・光熱水費 ・学校修繕料 ・施設等管理保守委託料 ・図書教材整備事業備品購入費	6,723

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
教育費	【小川小学校管理費】 学校の管理運営のための経常経費 ・ 消耗品費 3,254 ・ 光熱水費 3,889 ・ 学校修繕料 686 ・ 施設等管理保守委託料 564 ・ 図書教材整備事業備品購入費 632	9,874
	【竹沢小学校管理費】 学校の管理運営のための経常経費 ・ 消耗品費 1,662 ・ 光熱水費 1,901 ・ 学校修繕料 449 ・ 施設等管理保守委託料 959 ・ 図書教材整備事業備品購入費 347	5,898
	【大河小学校管理費】 学校の管理運営のための経常経費 ・ 消耗品費 2,195 ・ 光熱水費 2,378 ・ 学校修繕料 571 ・ 施設等管理保守委託料 1,105 ・ 図書教材整備事業備品購入費 476	7,377
	【東小川小学校管理費】 学校の管理運営のための経常経費 ・ 消耗品費 1,713 ・ 光熱水費 1,873 ・ 学校修繕料 473 ・ 施設等管理保守委託料 416 ・ 図書教材整備事業備品購入費 352	5,470
	【みどりが丘小学校管理費】 学校の管理運営のための経常経費 ・ 消耗品費 2,311 ・ 光熱水費 3,227 ・ 学校修繕料 620 ・ 施設等管理保守委託料 616 ・ 図書教材整備事業備品購入費 536	8,023
	【小学校共通管理費】 小学校一般職員人件費（3人分）のほか、施設維持管理費・保守等、小学校6校共通に必要な管理費を支出した。 ・ 会計年度任用職員報酬（用務員：3校3人 介助員：4校8人） 12,172 ・ 保健事業学校医報償費 21人 5,580	55,887

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
教育費	【小学校営繕費】 小学校における営繕事業を実施した。 ・小川小学校屋上外壁等改修工事設計業務委託 3,520 ・竹沢・大河・みどりが丘小学校高圧電気設備改修工事 6,325 ・小川小学校体育館屋根軒天緊急改修工事 880 ・みどりが丘小学校多目的ホール屋根改修工事 2,717 ・各校突発修繕 4,684	19,028
	【八和田小学校感染症対策事業費】 新型コロナウイルス感染防止に必要な消耗品、学校修繕、備品購入等の支出 ・消耗品費 370 ・網戸取付修繕料 130 ・備品購入費 1,591	2,180
	【小川小学校感染症対策事業費】 新型コロナウイルス感染防止に必要な消耗品、学校修繕、備品購入等の支出 ・消耗品費 602 ・網戸取付修繕料 176 ・備品購入費 2,411	3,312
	【竹沢小学校感染症対策事業費】 新型コロナウイルス感染防止に必要な消耗品、学校修繕、備品購入等の支出 ・消耗品費 707 ・網戸取付修繕料 37 ・備品購入費 1,353	2,127
	【大河小学校感染症対策事業費】 新型コロナウイルス感染防止に必要な消耗品、学校修繕、備品購入等の支出 ・消耗品費 372 ・網戸取付修繕料 141 ・備品購入費 1,697	2,273
	【東小川小学校感染症対策事業費】 新型コロナウイルス感染防止に必要な消耗品、学校修繕、備品購入等の支出 ・消耗品費 479 ・網戸取付修繕料 167 ・備品購入費 1,454	2,165
	【みどりが丘小学校感染症対策事業費】 新型コロナウイルス感染防止に必要な消耗品、学校修繕、備品購入等の支出 ・消耗品費 676 ・網戸取付修繕料 89 ・備品購入費 1,657	2,557

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
教育費	【小学校新型コロナウイルス感染症対策用品購入事業費】 感染防止に必要なマスク、消毒液、手袋・除菌シート・脱脂綿等の支出 ・ 消耗品費 373	373
	【小学校補助事業費】 要保護・準要保護・特別支援学級入級者への学用品・給食費・校外活動費の補助を行った。 ・ 要保護及び準要保護児童援助費補助（国庫補助23千円） 171人（要保護15人・準要保護156人）（昨年度：211人） 8,780 ・ 特別支援教育就学奨励費補助（国庫補助171千円） 14人（昨年度：12人） 360	9,140
	【東中学校管理費】 学校の管理運営のための経常経費 ・ 消耗品費 3,074 ・ 光熱水費 3,941 ・ 学校修繕料 869 ・ 施設等管理保守委託料 0 ・ 図書教材整備事業備品購入費 201	9,067
	【西中学校管理費】 学校の管理運営のための経常経費 ・ 消耗品費 2,034 ・ 光熱水費 3,044 ・ 学校修繕料 385 ・ 施設等管理保守委託料 1,334 ・ 図書教材整備事業備品購入費 405	8,315
	【樺台中学校管理費】 学校の管理運営のための経常経費 ・ 消耗品費 1,713 ・ 光熱水費 2,532 ・ 学校修繕料 525 ・ 施設等管理保守委託料 1,175 ・ 図書教材整備事業備品購入費 382	6,761
	【中学校共通管理費】 中学校一般職員人件費（1人分）のほか、施設維持管理費・保守等、中学校3校共通に必要な管理費を支出した。 ・ 会計年度任用職員報酬（用務員：2校2人） 2,902 ・ 保健事業学校医報償費 14人 2,970	27,395
	【中学校さわやか相談員事業費】 児童生徒または保護者の相談に応じるため、さわやか相談員を各中学校に配置し、学校・家庭・地域との連携を図り、いじめや不登校等の問題を解決することで健全な児童生徒の育成を図った。 ・ 会計年度任用職員報酬 3,210	3,522

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
教育費	【中学校営繕費】 中学校における営繕事業を実施した。 ・ 東中学校体育館床改修工事 2,200 ・ 西中学校防球ネット新設工事 2,145 ・ 樺台中学校職員室空調機更新工事 812 ・ 各校突発修繕 4,435	9,779
	【中学校特別支援教育推進事業費】 中学校において、様々な困難さのある生徒に対する学校生活上・学習指導上の支援のため、町費による臨時職員を東中に1名配置 ・ 会計年度任用職員報酬・手当 995 ・ 会計年度任用職員費用弁償 77	1,072
	【東中学校感染症対策事業費】 新型コロナウイルス感染防止に必要な消耗品、学校修繕、備品購入等の支出 ・ 消耗品費 552 ・ 網戸取付修繕料 191 ・ 備品購入費 2,437	3,180
	【西中学校感染症対策事業費】 新型コロナウイルス感染防止に必要な消耗品、学校修繕、備品購入等の支出 ・ 消耗品費 318 ・ 網戸取付修繕料 224 ・ 備品購入費 1,820	2,362
	【樺台中学校感染症対策事業費】 新型コロナウイルス感染防止に必要な消耗品、学校修繕、備品購入等の支出 ・ 消耗品費 636 ・ 網戸取付修繕料 151 ・ 備品購入費 1,302	2,089
	【中学校新型コロナウイルス感染症対策用品購入事業費】 感染防止に必要なマスク、消毒液、手袋・除菌シート・脱脂綿等の支出 ・ 消耗品費 196	196
	【中学校補助事業費】 要保護・準要保護・特別支援学級入級者への学用品・給食費・校外活動費の補助を行った。 ・ 要保護及び準要保護生徒援助費補助(国庫補助0千円) 8,344 101人(要保護5人・準要保護96人)(昨年度104人) ・ 特別支援教育就学奨励費補助(国庫補助140千円) 279 11人(昨年度:7人)	8,623

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
教育費	【放課後子供教室事業費】 小学校の施設を利用することで、安全・安心な居場所を確保し、子供たちが地域社会の中で心豊かで健やかに育まれる環境づくりを図った。 大河地区・大河小学校内「おおかわキッズ」、小川地区・小川小学校内「ああこすおがわ」に続き、みどりが丘地区・みどりが丘小学校内「みどりっこ教室」開室。八和田地区。八和田小学校内に「やわたんフレンズ」、竹沢地区、竹沢小学校内に「こたけルーム」開室予定。 【参考】 R2.4登録者数：「おおかわキッズ」28人 「ああこすおがわ」69人 「みどりっこ教室」33人 ・スタッフ謝金 3,566 ・会計年度任用職員報酬（統括コーディネーター） 1,310	5,595
災害復旧費	【公立学校施設災害復旧事業費】（繰越事業） 台風19号により被害を受けた、八和田小学校防球ネットの復旧工事を実施した。 ・八和田小学校防球ネット改修工事 2,420	2,420

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
教育費	【いきいき子育て支援事業費】（給食費無償化） 小川町に住所を有し、義務教育年齢範囲の子供を3人以上養育する保護者に対して、第3子以降の学校給食費の無償化を実施した。 ・該当世帯 56世帯 1～3学期分 57人 2,166	2,166
	【学校給食費助成事業費】 学校臨時休業による給食中止に伴い、食材のキャンセルが生じ、食材納入業者へ違約金等を支払うことになったため、給食会計に対し補助を行った。	1,026
	【学校給食センター運営委員会費】 給食センターの運営に際し、年間の方針や収支状況などの審議（年3回）を行った。（うち書面開催1回） ・学校給食運営委員報酬 延べ16人 93 ・定期監査及び衛生検査報酬 延べ9人 52	145
	【学校給食センター管理運営費】 給食センター職員人件費のほか、施設維持管理費、光熱水費等の諸経費を支出し、児童・生徒に安全安心で栄養バランスのとれた給食を提供した。 ・需用費の状況 消耗品費 3,464 燃料費 4,853 （重油 4,254千円 ガス 333千円 軽油・ガソリン 266千円） 光熱水費 4,768 （電気料 2,642千円 水道料 2,127千円） 修繕料 873 全自動煮炊釜修繕・食器洗浄機修繕・シャッター修繕・給湯配管修繕・配送車修繕等 ・委託料の状況 施設等管理保守委託料 2,616 機器保守委託料 614 その他の委託料 431 ・おがわん野菜購入補助金 38 おがわん野菜購入量3,189kg	104,892
	【夏季給食対応事業費】 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、町内小中学校を4月5月の2ヶ月間臨時休業としたことにより、夏季休業期間が短縮となったため、8月下旬から給食を提供するにあたり、調理員の熱中症対策のためスポットエアコンを購入した。 学校給食実績（年間給食回数172回） 給食数合計 296,142食 小学校 189,928食 中学校+給食センター 106,214食	262

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
教育費	【社会教育一般管理費】 生涯学習課職員人件費のほか、社会教育推進のための一般事務及び各種事業費用を支出した。 ・社会教育費一般事務に関する総務費等 ・社会教育委員会会議開催	69,889
	【成人式開催事業費】 成人式を開催し、町として新成人をお祝いし、式典開催を通して大人としての自覚を持てるようにした。 ・成人該当者274人 出席者209人（男性112人・女性97人）	956
	【人権教育推進事業費】 同和問題をはじめとするあらゆる差別のない社会を実現するため、人権を尊重しあう明るいまちづくりを目指す事業を実施した。 ・市町村人権教育指導研修事業を実施し、人権・同和教育の推進を図った。 ・人権・同和教育の各種研修会の会場開催は中止となったが、書面開催をし理解を深めた。	429
	【下里・青山板碑石材採掘遺跡群保存活用事業費】 国指定史跡「下里・青山板碑製作遺跡」の保存・活用を図った。 ・見学者の受入・説明等を実施 ・下草等伐採など維持管理	396
	【文化財保護活用対策事業費】 住民の文化的向上に資する町の歴史や文化を正しく理解するうえで欠くことのできない文化財の保護を図るとともに、その活用を促進した。 ・文化財保護委員会開催 ・指定文化財の維持管理下草伐採委託 県指定史跡腰越城跡・穴八幡古墳、四ツ山城跡、 町指定史跡青山城跡他 ・文化財マップの改訂、増刷 ・町指定文化財維持管理補助金を交付 ・無形文化財保持団体に補助金を交付 ・古寺鍾乳洞の調査を実施	3,771

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
教育費	【埋蔵文化財緊急調査事業費】 貴重な歴史的遺産としての埋蔵文化財の記録を将来にわたって保存するとともに、埋蔵文化財の包蔵地の所在確認を行い保存・活用のための資料とするための調査を実施した。 (補助金 国1/2 2,116千円) (補助金 県1/4 1,058千円) ・個人住宅建設等に伴う試掘調査(7ヶ所) ・個人住宅建設等に伴う発掘調査(2ヶ所) ・下里・青山板碑製作遺跡関連遺跡確認調査(1ヶ所) ・下里割谷板碑石材採石遺跡遺跡調査指導委員会開催(1回)	4,333
	【文化財活用展示事業費】 文化財保護に対する住民意識の向上並びに収集資料の活用を図るため、展示会等を開催し、文化財の普及啓発を図った。 ・ミニ展示(小川町の弥生時代、なつかしい小川小学校、小川町の古墳時代)の開催 ・企画展示(小川和紙マラソン展)の開催	610
	【生涯学習推進事業費】 町民一人ひとりの自主的な学習活動を支援し、その学習成果が生活や地域に還元されやすい社会づくりのため、生涯学習の推進を図った。 ・小川町生涯学習推進町民協議会開催 ・生涯学習指導者(あおいきいきサポーター)派遣事業(紹介) ・生涯学習指導者(小川町生涯学習出前講座)紹介事業実施 ・生涯学習指導者派遣事業案内リーフレット作成 ・第3次小川町生涯学習推進計画後期基本計画作成 ・子ども大学おがわ「土器づくり体験チャレンジ」の実施	621
	【重要文化財吉田家住宅保存活用事業費】 保存管理補助金を交付し、吉田家住宅の保存管理、活用が図られた。 ・防災設備修繕費補助	472
	【中城跡保存・整備事業費】 町指定史跡中城跡の保存・維持管理を行った。	271
	【文化財デジタルアーカイブ構築事業費】 資料保存、効率的な管理、多様な公開の基礎となるデジタル化管理ツールを構築することができた。 ・管理ツールの構築 ・デジタル化業務委託 ・備品購入	1,369

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
教育費	【保健体育総務事務費】 スポーツ推進委員・スポーツ推進審議会委員の報酬や補助金を支出した。 各種団体の自主的な活動を支援し、生涯スポーツを計画的に推進した。 ・小川町スポーツ協会補助金 ・選手派遣事業補助金(小川町スポーツ協会) ・小川町スポーツ少年団補助金	3,709
	【生涯スポーツ推進事業費】 町民の健康・体力の増進を図るため、住民ニーズに応えながら各種スポーツ教室を開催し、生涯スポーツ推進を図った。 新型コロナウイルスの影響で前期の教室が中止になった。 ・ゴルフ教室 (11名参加) ・ふらば〜るバレーボール教室 (16名参加) ・バドミントン教室 (20名参加) ・はじめての太極拳教室 (14名参加) ・初心者ウォーキング教室 (15名参加) ・陸上競技教室(長距離) (28名参加)	501
	【町民総合体育大会等開催事業費】 新型コロナウイルスの影響ですべての大会が中止になった。	41
	【学校施設開放事業費】 地域スポーツ活動の場として、学校体育施設を有効利用するため小・中学校(小学校6、中学校3)の体育施設を町民に開放し、町民の体力向上と生涯スポーツの推進を図った。(使用料 344千円)	1,027
	【社会体育施設管理運営費】 町の体育施設を良好な状態で町民に利用していただくために総合運動場、町営八幡台グラウンド、武道館、小学校照明施設等の維持管理を行った。(使用料 659千円)	17,627

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
教育費	【公民館管理運営費】 館長及び公民館運営審議会委員報酬、公民館職員人件費(5人)、全館施設管理諸経費、車両維持経費、旧中央公民館解体工事、修繕及び各関係団体への負担金等 ・施設の修繕 八和田公民館ベランダ防水修繕、自動ドア修繕等	126,644
	【公民館生涯学習推進事業費】 ○基本方針 生涯学習の拠点施設として、住民が「いつでも、どこでも、だれでも」学べる環境づくりを目指す。町民相互の交流を図る場として機能するように努める。地域の特性を生かした魅力ある学習活動を展開する。 ○講座・教室 青少年・女性・高齢者・成人・家庭教育の講座・教室を開催し、知識の習得や仲間づくり、地域づくりを推進。 ・中央公民館 10講座 講習回数 18回、参加者数 237人 学習講座 ふるさと歴史講座【小川町のあゆみ】、中央公民館クラブ 他 ・大河公民館 10講座 講習回数 20回、参加者数 238人 学習講座 やさしいピラティス教室、大河女性講座 他 ・竹沢公民館 7講座 講習回数 18回、参加者数 250人 学習講座 下半身体操教室、竹沢公民館クラブ 他 ・八和田公民館 9講座 講習回数 34回、参加者数 415人 学習講座 剪定教室、八和田女性講座 他 ○体育・レクリエーション 公民館単位で、健康づくりやコミュニティ形成等、地域の一体感の醸成を図る地域に根差した各種スポーツ大会やレクリエーション種目を実施。 ※令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策の為、以下の事業のうちグラウンド・ゴルフ大会(竹沢地区)以外は中止。 (1)地区民体育祭 (2)ソフトボール大会 (3)バレーボール大会 (4)駅伝大会 (5)綱引き大会 (6)ゲートボール大会 (7)グラウンド・ゴルフ大会 (8)ウオーキング (9)ソフトバレーボール大会 ○文化行事等 公民館の担う文化事業として実施。 ※令和2年度は新型コロナウイルス対策の為、文化行事等は小川町七つの祝以外は中止。 (1)各公民館単位で開催する文化祭等 (2)小川町七つの祝 (3)公民館まつり(4館合同) (4)百人展(おがわ文化会) (5)ファミリー映画会 ・七つの祝は感染対策のため、以下のとおり各地区公民館での分散開催 参加者数 中央公民館 79名 大河公民館 20名 竹沢公民館 8名 八和田公民館 20名	770

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
教育費	【図書館管理運営費】 図書館職員人件費のほか、一般事務経費を支出した。町民の生涯学習の拠点としての施設管理に努めた。 ・ 図書館協議会の運営 協議会を年3回開催	79,216
	【図書館管理運営費】（繰越事業） ・ 施設の工事・修繕 消防設備更新工事	2,981
	【図書館サービス事業費】 幅広い分野の資料を収集・保存し、資料を町民に提供するとともに調査・相談に応じた。また、図書館ボランティアグループと協働し各種の行事を行い、生涯学習の拠点としての役割を果たした。 ・ 利用状況 - 入館者数 54,927人 - 利用者数 36,696人 - 利用点数 150,385点 - 移動図書館利用冊数 貸出 4,455冊 返却 4,628冊 ・ 登録者数 34,338人 ・ 学級文庫貸出冊数 (町内小学校の全クラス対象) ・ 図書等の購入 本 5,146冊 AV資料 33点 雑誌 210種 新聞 14紙 ・ 各種事業 - おはなし講座 11月～12月 毎月第2木曜日 - おはなし会 10月～12月 毎週土曜日 - 図書リサイクル 11月10日～1月31日 - 雑誌リサイクル 2月2日～3月7日 - 科学あそび (8月21日) - 宅配サービス事業 ・ 各種イベントなどボランティア団体との協働 親子で楽しむおはなし会 10月～1月	12,063
	【図書館いきいきサービス事業費】 コロナ禍においても図書館を安心して利用できるよう、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、図書除菌機を設置するとともに、本の郵送サービスを実施。また、感染症関連図書や子ども向け図書を充実することで、読書によるおうち時間の充実、家庭学習の支援を行った。 ・ 図書除菌機の設置 1台 ・ 本の郵送サービス実績 204件 449冊 ・ 感染症関連図書78冊、子ども向け図書146冊購入	1,875

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
総務費	【町民会館運営費】 新型コロナウイルス感染予防対策により、文化振興を目的とする事業が実施できなかったが、リリック学院等の講座については１０月（第３期）より実施。 ・消耗品費 134 ・印刷製本費 69 ・通信運搬費 218 ・文化協会運営補助金 17,603	18,025
	【リリックおがわ施設管理費】 新型コロナウイルス感染予防対策による、燃料費、光熱水費の使用量の減 ・燃料費 20 ・光熱水費（電気使用料3,466、水道料294） 3,760 ・修繕料（消防用設備修繕工事921、雨漏り修繕工事679） 1,600 ・施設管理等保守委託料 18,222	29,645

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
衛生費	【合併処理浄化槽整備事業費】 水質保全を図るため、公共下水道認可区域及び農業集落排水区域を除く地域に、合併処理浄化槽を設置した工事費の一部に補助金を交付した。 ・ 合併処理浄化槽設置整備事業補助金 12,178 5人槽- 8基、7人槽- 9基、10人槽- 1基 配管費補助- 16基、処分費補助- 13基 (国補助金 5,778千円、県補助金 4,000千円) ・ 埼玉県合併処理浄化槽普及促進協議会負担金 25	12,203
	【公共浄化槽事業費】 公共浄化槽事業にかかる補助金を、下水道事業会計へ支出した。 ・ 公共浄化槽事業補助金 2,310	2,310
土木費	【下水道整備事業費】 公共下水道事業にかかる負担金及び補助金を、下水道事業会計へ支出した。 ・ 下水道事業負担金 198,513 ・ 下水道事業補助金 60,701	259,214
農林水産業費	【農業集落排水事業費】 農業集落排水事業にかかる負担金及び補助金を、下水道事業会計へ支出した。 ・ 農業集落排水事業負担金 24,166 ・ 農業集落排水事業補助金 25,678	49,844

令和２年度

小川町国民健康保険特別会計決算における

主 要 な 施 策 の 説 明 書

地方自治法第233条第5項の規定により、令和2年度小川町国民健康保険特別会計決算における主要な施策の成果を説明する書類として、その概要を次のとおり報告します。

令和3年8月30日提出

小川町長 松本恒夫

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
総務費	【一般管理費】 被保険者に保険証・高齢受給者証を交付し、第三者行為損害賠償求償事務手数料を支払い、医療費適正化を推進した。 ・「国保実務」年間購読料・関係法令集等 605 ・第三者行為損害賠償求償事務共同処理手数料・郵送料 2,494 ・保険証作成委託料 179 ・システム改修委託料（税制改正対応） 748	4,026
	【連合会負担金】 埼玉県国民健康保険団体連合会会員負担金を支出した。 ・保険者平等割 70,000円 70 ・被保険者割 7,927人×50円 396	466
	【運営協議会費】 小川町国民健康保険運営協議会（年2回開催委員定数9人）を開催した。 ・埼玉県国保協議会会員負担金 15 平等割7,000円・被保険者割7,927人×1円	15
保険給付費	【一般被保険者療養給付費】 一般被保険者の療養給付費を支払った。 ・一般被保険者7,821人（年間平均） ・令和2年3月～令和3年2月診療分の保険者負担分 121,331件 費用額（10割）2,719,814千円	2,001,759
	【退職被保険者等療養給付費】 退職被保険者等の療養給付費を支払った。 ・退職被保険者等 0人（年間平均） ・令和2年3月～令和3年2月診療分の保険者負担分	5
	【一般被保険者療養費】 一般被保険者の療養費を支払った。 ・一般被保険者7,821人（年間平均） ・令和2年4月～令和3年3月決定分の療養費保険者負担分 2,713件 費用額（10割）24,421千円	18,106
	【退職被保険者等療養費】 退職被保険者等の療養費を支払った。 ・退職被保険者等 0人（年間平均） ・令和2年4月～令和3年3月決定分の療養費保険者負担分	3

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
保険給付費	【審査支払手数料】 埼玉県国民健康保険団体連合会へ、診療報酬審査支払手数料・レセプト電算処理システム手数料等を支払った。 ・診療報酬審査支払手数料122,047件 4,613 ・レセプト電算処理システム手数料 122,047件 83 ・レセプトオンライン請求システム手数料 122,047件 93 ・療養費審査支払手数料2,727件 103	4,892
	【一般被保険者高額療養費】 一般被保険者の高額療養費保険者負担分(4,680件)を支払った。	295,005
	【退職被保険者等高額療養費】 退職被保険者等の高額療養費保険者負担分	0
	【一般被保険者高額介護合算療養費】 一般被保険者の高額介護合算療養費保険者負担分(3件)を支払った。	53
	【退職被保険者等高額介護合算療養費】 退職被保険者等の高額介護合算療養費保険者負担分	0
	【出産育児一時金】 国民健康保険被保険者の出産について、こどもが健やかに生まれ育つ環境づくりを推進する為出産育児一時金を支払った。 420,000円×8件＝3,360,000円 3,360 支払手数料210円×8件＝1,680円 2	3,362
	【葬祭費】 被保険者の葬祭を行った人に対し葬祭費を支払った。 50,000円×58件＝2,900,000円 2,900	2,900
	【傷病手当】 新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、感染または感染が疑われ、療養などで、給与の全部または一部を受けることができない方に傷病手当金（2件）を支払った。 39	39

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
国民健康保険事業費納付金	【医療給付費分】 保険料収納必要総額から医療費水準及び所得水準に応じて算出した額を、各市町村は納付金として県に納付する。	492,561
	【後期高齢者支援金分】 保険料収納必要総額から医療費水準及び所得水準に応じて算出した額を、各市町村は納付金として県に納付する。	210,126
	【介護納付金分】 保険料収納必要総額から医療費水準及び所得水準に応じて算出した額を、各市町村は納付金として県に納付する。	54,754
共同事業拠出金	【共同事業拠出金】 埼玉県国民健康保険団体連合会へ退職者医療共同事業拠出金を納付した。	1
保健事業費	【特定健康診査等事業費】 高齢者の医療の確保に関する法律第20条・第24条に基づく保険者に義務化された健診（受診者2,110人）・保健指導（249人）を実施した。 ・必須検査等委託料 25,153 ・通信運搬費・健診等手数料 1,310 ・消耗品・特定保健指導報償費等 1,197 ・使用料(特定健康診査等データ管理システムライセンス費用) 3 ・分担金等 15	27,678
	【保健衛生普及費】 被保険者の健康の保持増進・疾病予防のため人間ドックの助成、医療費の周知のため全受診者に通知、また診療報酬明細書の点検を行い医療費の適正化を推進した。 ・人間ドック検診費用助成（312人） 6,240 ・診療報酬明細書点検業務委託料等 968 ・医療費通知（24,007通）・国保ガイドブック作成費等 1,926 ・健康マイレージ負担金 320 ・生活習慣病重症化予防対策事業負担金 1,733	11,187

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
保健事業費	【保養事業費】 保健事業の一環として、埼玉県国民健康保険団体連合会指定保養施設の宿泊利用に対して助成を行った。(1人2泊まで) 国保被保険者 大人 2,000円×54泊＝108,000円 小人 1,000円×0泊	108
基金積立金	【国民健康保険特別会計財政調整基金積立金】 保険給付費支払基金(10,433,000円) 保険給付費支払基金利子(148,451円)	10,581
諸支出金	【一般被保険者保険税還付金】 一般被保険者の資格喪失遡及等による国民健康保険税納付分(87件)を還付した。	2,500
	【退職被保険者等保険税還付金】 退職被保険者等の資格喪失遡及等による国民健康保険税納付分を還付するもの。令和2年度は無し。	0
	【一般被保険者還付加算金】 一般被保険者の資格喪失遡及等による国民健康保険税納付分の還付に伴う(11件)加算金を支払った。	31
	【退職被保険者等還付加算金】 退職被保険者等の資格喪失遡及等による国民健康保険税納付分の還付に伴う加算金を支払うもの。令和2年度は無し。	0
	【償還金】 前年度の保険給付費等交付金の超過交付分を国及び社会保険診療報酬支払基金へ返還した。 ・保険給付費等交付金償還金 38,346	38,346
	【繰出金】 一般会計からの事務費繰入金の執行残を一般会計へ繰出した。 ・一般会計繰出金 848	848

令和２年度

小川町後期高齢者医療特別会計決算における

主 要 な 施 策 の 説 明 書

地方自治法第233条第5項の規定により、令和2年度小川町後期高齢者医療特別会計決算における主要な施策の成果を説明する書類として、その概要を次のとおり報告します。

令和3年8月30日提出

小川町長 松本恒夫

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
総務費	【一般管理費】 高齢者の医療の確保に関する法律及び同法律施行令、同法律施行規則に基づき後期高齢者医療制度における町で行うべき事務を遂行した。 ・ 後期高齢者医療制度に係る広域PC用トナー、図書代等 115 ・ 後期高齢者医療被保険者証等郵送料 2,415 ・ 後期高齢者医療システム改修委託料 550	3,080
	【徴収事務費】 埼玉県後期高齢者医療広域連合に納付する保険料の収納に係る事務を行った。 ・ 普通徴収納付書等帳票印刷・封筒等 677 ・ 保険料決定通知等郵送料 520 ・ 口座振替手数料 33 ・ 納付書作成等委託料 76	1,306
後期高齢者医療広域連合納付金	【後期高齢者医療広域連合納付金】 高齢者の医療の確保に関する法律に基づき後期高齢者医療に要する費用に充てるため、収納した保険料及び延滞金並びに一般会計より繰入れた保険基盤安定負担金（3/4県・1/4町負担）の納付に係る事務を行った。 ・ 保険料納付金（特別徴収分241,847千円 普通徴収分77,323千円 滞納繰越分1,126千円 延滞金等97千円） 320,393 ・ 保険基盤安定負担金 77,511	397,904
諸支出金	【保険料還付金】 後期高齢者医療保険料に係る過誤納還付金を支払った。 ・ 保険料還付金（46件） 482	482
	【保険料還付加算金】 後期高齢者医療保険料の還付に伴う加算金を支払った。 ・ 還付加算金（4件） 2	2
	【一般会計繰出金】 後期高齢者医療保険料等の納付に要する費用の町負担分の精算に係る事務を行った。 ・ 前年度後期高齢者医療に係る町負担金の確定による返還金 1,486	1,486

令和２年度

小川町介護保険特別会計決算における

主 要 な 施 策 の 説 明 書

地方自治法第233条第5項の規定により、令和2年度小川町介護保険特別会計決算における主要な施策の成果を説明する書類として、その概要を次のとおり報告します。

令和3年8月30日提出

小川町長 松本恒夫

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
総務費	【一般管理費】 介護保険特別会計を維持するための経費を支出した。 ・普通旅費 0 ・消耗品費（介護保険関係書籍、コピー用紙等） 138 ・印刷製本費（介護保険被保険者証等） 222 ・通信運搬費 534 ・第三者行為損害賠償求償事務共同処理手数料 2 ・介護保険システム改修業務委託料 2,409 ・標準マスタ使用許諾料 9 ・国保連端末に係るライセンス料 9 ・指定事業者管理システム利用料 81	3,404
	【賦課徴収事務費】 介護保険料を賦課徴収するための経費を支出した。 ・消耗品費（印刷用紙） 5 ・印刷製本費（納付書、督促状、封筒代等） 895 ・通信運搬費 1,342 ・口座振替手数料 26 ・特徴情報経由機関手数料 52 ・委託料（納付書作成委託料） 121	2,441
	【認定調査費】 要支援・要介護認定に必要な経費を支出した。 ・訪問調査員報酬（調査員 3名） 5,258 ・期末手当（会計年度任用職員分） 414 ・費用弁償（会計年度任用職員分） 104 ・普通旅費 0 ・消耗品費 9 ・燃料費 137 ・修繕料 66 ・通信運搬費 286 ・主治医意見書作成手数料（在宅、施設の要介護申請に伴う意見書作成手数料） 5,601 ・感染症検査手数料 79 ・車検代行手数料 9 ・自動車損害保険料 49 ・訪問調査委託料（遠方の認定調査を中心に委託実施） 199 ・有料駐車場使用料 0 ・自動車リース料等 156 ・自動車重量税 7	12,374
	【認定審査会共同設置負担金】 ・比企広域認定審査会に係る町負担金 7,555	7,555

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
保険給付費	【居宅介護サービス給付費】 要介護者が、指定居宅サービス事業者の行う在宅サービスを受けたときのサービス費 居宅介護サービス給付費を国保連合会に支出 訪問介護、訪問入浴、通所介護、通所リハビリ、短期入所生活介護、短期入所療養介護、居宅療養管理指導、特定施設入居者生活介護 等	1,035,873
	【特例居宅介護サービス給付費】 認定の申請前に、緊急やむを得ない理由により在宅サービスを受けた場合において、必要があると認めるときに支給 償還払い 訪問介護、訪問入浴、通所介護、通所リハビリ、短期入所生活介護、短期入所療養介護、居宅療養管理指導、特定施設入居者生活介護 等	0
	【地域密着型介護サービス給付費】 高齢者が要介護状態となっても、住みなれた自宅または地域で生活できるよう、身近な市町村で提供されるサービス費 認知症対応型共同生活介護(グループホーム)、地域密着型通所介護等	337,586
	【特例地域密着型介護サービス給付費】 認定の申請前に、緊急やむを得ない理由により地域密着型介護サービスを受けた場合において、必要があると認めるときに支給 償還払い 認知症対応型共同生活介護(グループホーム)、地域密着型通所介護等	0
	【施設介護サービス給付費】 介護保険が適用される施設を利用した時のサービス費 介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設等に係るサービス費	881,204
	【特例施設介護サービス給付費】 認定の申請前に、緊急やむを得ない理由により施設サービスを受けた場合において、必要があると認めるときに支給 償還払い 介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設	0
	【居宅介護福祉用具購入費】 在宅の要介護者が、入浴や排泄に用いる福祉用具等の一定のものを購入したとき支給 同一年度につき10万円の9割・8割・7割が限度 腰掛便座、入浴補助用具等	3,915
	【居宅介護住宅改修費】 在宅の要介護者が、手すりの取付け等の一定の住宅改修を居住する住宅について行ったとき支給 支給限度基準額は、同一住宅で20万円の9割・8割・7割が限度	7,924

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
保険給付費	【居宅介護サービス計画給付費】 要介護者が、指定居宅介護支援事業者の行う居宅介護支援を受けたときに支給 110,547	110,547
	【特例居宅介護サービス計画給付費】 認定の申請前に、緊急やむを得ない理由により居宅介護支援を受けた場合において、必要があると認めるときに支給 償還払い 0	0
	【介護予防サービス給付費】 要支援者が、指定介護予防サービス事業者の行う介護予防サービスを受けたときは介護予防サービス費を支給。国保連合会に支出。 介護予防訪問入浴、介護予防訪問看護、介護予防通所リハビリ、介護予防短期入所生活介護 等 32,222	32,222
	【特例介護予防サービス給付費】 認定の申請前に、緊急やむを得ない理由により介護予防サービスを受けた場合において、必要があると認めるときに支給 償還払い 介護予防訪問入浴、介護予防訪問看護、介護予防通所リハビリ、介護予防短期入所生活介護等 0	0
	【地域密着型介護予防サービス給付費】 高齢者が要支援状態になっても、住み慣れた自宅または地域で生活できるよう、身近な市町村で提供されるサービス費 介護予防認知症対応型共同生活介護(グループホーム)等 0	0
	【特例地域密着型介護予防サービス給付費】 認定の申請前に、緊急やむを得ない理由により地域密着型介護予防サービスを受けた場合において、必要があると認めるときに支給 償還払い 介護予防認知症対応型共同生活介護(グループホーム)等 0	0
	【介護予防福祉用具購入費】 在宅の要支援者が、入浴や排泄に用いる福祉用具等の一定のものを購入したとき支給。同一年度につき10万円の9割・8割・7割が限度 腰掛便座、入浴補助用具等 768	768
	【介護予防住宅改修費】 在宅の要支援者が、手すりの取付け等の一定の住宅改修を居宅する住宅について行ったとき支給 支給限度基準額は、同一住宅で20万円の9割・8割・7割が限度 2,998	2,998
	【介護予防サービス計画給付費】 要支援者が、指定介護予防支援事業者である地域包括支援センターから、介護予防サービス計画作成などの介護予防支援を受けたときに支出。 7,987	7,987

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
保険給付費	【特例介護予防サービス計画給付費】 認定の申請前に、緊急やむを得ない理由により介護予防支援を受けた場合において、必要があると認めるときに支給 償還払い	0
	【審査支払手数料】 給付に係る審査費用を国保連合会に支払った額	1,578
	【高額介護サービス費】 要介護者が支払った自己負担額が所得区分ごとの負担限度額を超えたときに、超えた分を償還払いするための支出。	53,913
	【高額介護予防サービス費】 要支援者が支払った自己負担額が所得区分ごとの負担限度額を超えたときに、超えた分を償還払いするための支出。	15
	【高額医療合算介護サービス費】 要介護者が属する同じ医療保険の世帯内で、医療と介護の両方を合わせた自己負担額が所得区分ごとの負担限度額を超えたときに、超えた分を償還払いするための支出。	8,701
	【高額医療合算介護予防サービス費】 要支援者が属する同じ医療保険の世帯内で、医療と介護の両方を合わせた自己負担額が所得区分ごとの負担限度額を超えたときに、超えた分を償還払いするための支出。	0
	【特定入所者介護サービス費】 要介護者で市町村民税世帯非課税等の低所得者について、施設サービス・短期入所サービスの食費・居住費負担に限度額を超える部分を現物給付(補足給付)	85,996
	【特例特定入所者介護サービス費】 補足給付の対象となる低所得者が、要介護認定の効力が生じた日前に緊急その他やむを得ない理由等により利用した施設サービス・短期入所サービスの食費・居住費負担について、限度額を超える部分を償還払い。	0
	【特定入所者介護予防サービス費】 要支援者で市町村民税世帯非課税等の低所得者について、施設サービス・短期入所サービスの食費・居住費負担に限度額を超える部分を現物給付(補足給付)	213
	【特例特定入所者介護予防サービス費】 補足給付の対象となる低所得者が、要支援認定の効力が生じた日前に緊急その他やむを得ない理由等により利用した施設サービス・短期入所サービスの食費・居住費負担について、限度額を超える部分を償還払い	0

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
地域支援事業費	【総合相談事業】 高齢者の心身の状況や生活の実態等を幅広く把握し、相談を受け、適切な福祉サービスや医療、又は制度の利用等につなげる支援を行う。 ・ 総合相談件数 190件 1,543	1,543
	【家族介護支援事業】 要支援、要介護者を介護している方を対象に介護方法等の支援を行う。 ・ 家庭介護教室 実施回数4回、延利用者39名 82 ・ 紙おむつ購入費補助事業 1,137件 3,222 ・ 認知症サポーター養成講座(開催回数2回 サポーター養成数39名) 0	3,304
	【自立生活等支援事業】 高齢者が地域で自立した生活が継続できるよう支援する。 ・ 配食サービス 延配食数7,662食 2,678 ・ 成年後見申立等支援 申立件数 2件 45 ・ 成年後見人報酬助成 0 ・ 住宅改修支援業務手数料 0	2,723
	【包括的支援事業】 平成20年度から小川町地域包括支援センターを小川町社会福祉協議会へ業務委託。 概ね65歳以上の高齢者とその家族を対象に介護にかかわる相談支援を実施する。①介護に関する総合相談 ②ケアマネジャーへの支援、研修 ③要支援1, 2の方の介護予防ケアプランの作成 ④二次予防高齢者(事業対象者)の介護予防ケアプランの作成 ⑤地域ケア会議などが主な事業 ①総合相談 2,847件 ②ケアマネジャーへの支援研修 研修1回 支援322件 会議4回 地域ケア会議 7回 ③介護予防ケアプランの作成 3,015件(初回加算件数96件)	32,157
	【在宅医療・介護連携推進事業】 医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、医師会等と緊密に連携しながら地域の関係機関の連携体制の構築を推進していく。 ・ 比企地区在宅医療・介護連携推進事業運営費負担金 2,066 ・ 消耗品 9	2,075
	【生活支援体制整備事業】 地域における生活支援等の体制整備に向けた調整役として「生活支援コーディネーター」を配置し、また、地域で高齢者を支援する関係者間のネットワークづくりを目的とし、定期的な情報共有・連携強化の場として「協議体」を設置し、高齢者の生活支援・介護予防サービスの体制整備を推進していく。 ・ 協議会 0回(新型コロナウイルス感染症の影響により中止) 0 ・ 生活支援コーディネーター業務委託料 2,983 (新型コロナウイルス感染症の影響により研修会や協議会の中止のため減額)	2,983

111

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
地域支援事業費	【地域介護予防活動支援事業】 ・ はつらっクラブ(実施回数184回、延利用者2,130名) 4,637 ※新型コロナウイルス感染症の影響により、 7地区中2地区で4～5月まで中止、5地区で4～6月まで中止。 ・ 介護予防サポーター養成研修(実施回数8回、延利用者68名) ※令和元年度中止となった2回を4グループに分けて実施。 ・ 介護予防サポーターフォローアップ研修 ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止。 ・ 住民主体の通いの場づくり事業(いきいき百歳体操) (実施回数407回、延利用者8,048名)	4,637
	【地域リハビリテーション活動支援事業】 ・ 地域リハビリテーション活動支援：PT派遣 11 (実施回数1回)	11
	【審査支払手数料】 総合事業に係る審査費用を国保連合会に支払った額 134	134
基金積立金	【介護給付費準備基金積立金】 ・ 基金利子積立金 275 ・ 介護給付費準備基金積立金 59,474	59,749
諸支出金	【第1号被保険者保険料還付金】 過年度に係る第1号被保険者保険料を還付する支出 534	534
	【第1号被保険者保険料還付加算金】 上記支出に係る加算金 2	2
	【介護給付費等償還金】 前年度精算による返還金 ・ 令和元年度介護給付費負担金(国)返還金 2,687 ・ 令和元年度介護給付費負担金(県)返還金 625 ・ 令和元年度介護給付費交付金(支払基金)返還金 0 過年度分再確定による返還金 ・ 介護給付費負担金(国)返還金 12	3,324
	【地域支援事業償還金】 前年度精算による返還金 ・ 令和元年度地域支援事業交付金(国)返還金 1,956 ・ 令和元年度地域支援事業交付金(県)返還金 1,092 ・ 令和元年度地域支援事業支援交付金(支払基金)返還金 1,145	4,193
	【介護給付事業他会計繰出金】 前年度清算による一般会計への返還金 ・ 介護給付費繰出金返還分 7,111 ・ 事務費繰出金返還分 996 ・ 低所得者介護保険料軽減繰出金返還分 233	8,340
	【地域支援事業他会計繰出金】 前年度清算による一般会計への返還金 ・ 地域支援事業繰出金(介護予防・日常生活支援総合事業)返還分 360 ・ 地域支援事業繰出金(介護予防・日常生活支援総合事業以外)返還分 228	588